



JP HOLDINGS GROUP
<https://www.jp-holdings.co.jp/>

東証プライム (2749)

株式会社 JP ホールディングス

2025年3月期 決算説明会資料



2025年5月

- 1 2025年3月期 決算概要
- 2 2026年3月期及び中期経営計画のローリング
- 3 資本コストの考え方
- 4 APPENDIX



JP HOLDINGS GROUP

すべてはこどもたちの笑顔のために



株式会社JPホールディングス

子育て支援事業のリーディングカンパニー

JPホールディングスグループは、保育園をはじめ、学童クラブ、児童館といった子育て支援施設を運営する、子育て支援事業のリーディングカンパニーです。

当社グループは1993年に創業し、自社の従業員が安心して働けるよう託児所を設置したことから保育事業をスタートしました。2000年に株式会社の保育所事業参入が認められたのを機に、様々な方々に支えられながら、安全・安心な保育をいち早く全国に広げてきました。

グループ傘下には、全国で保育園・学童クラブ・児童館などの子育て支援施設を運営する株式会社日本保育サービス、保育園向け給食の請負などを行う株式会社ジェイキッチン、子育て支援施設向け英語・体操・音楽教室の請負、保育関連用品の企画・販売、保育や発達支援に関する研修・研究、保育所等訪問支援事業、子育て支援プラットフォーム「コドメル」の運営などを行う株式会社日本保育総合研究所、不動産の賃貸、コンサルティングを行う株式会社子育てサポートリアルティ、人材紹介・派遣を行う株式会社ワンスウィルがあり、それら子会社の管理・統括を株式会社JPホールディングスが行っています。

子育て支援事業を一貫して展開

人材紹介・派遣事業
国内外の専門人材



ワンズウィル

人材紹介・派遣事業
(国内外の専門人材)



日本保育サービス

保育園・学童クラブ・
児童館の運営

保育園・学童クラブ・児童館運営
全国345施設を運営
(※2025年4月1日現在)

不動産事業
仲介・賃貸・管理
コンサルティング



子育てサポートリアルティ

不動産仲介業・不動産賃貸業
不動産管理業・
不動産コンサルティング業

JPホールディングス

グループのシナジーを
最大限に活用し、子育て支援事業を展開



ジェイキッチン

給食の請負・
アドバイザー

給食の請負
(自社及び他社)
アドバイザー

グループ購買
保育備品外販
グループ施設整備



日本保育総合研究所

保育用品の物販

経営管理/事業開発



日本保育総合研究所

研修・研究

BPOサービス
保育所等訪問
支援事業

幼児プログラムの開発・運営
英語/体操/音楽/ダンス



日本保育総合研究所

園児向け
プログラム開発



日本保育総合研究所

プラットフォーム

プラットフォーム事業
海外事業

● 経営理念のもと、地域との連携を軸に子育て支援事業を拡充

JPホールディングスグループの グループ体系図



JP HOLDINGS GROUP

グループ経営理念

「子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します」

コーポレートメッセージ

「すべてはこどもたちの笑顔のために」

グループ運営理念

- ①安全&安心を第一に保育・育成を実施します
- ②いつまでも思い出に残る施設となるよう日々の保育を大切にします
- ③職員が楽しく働けることでこどもたちを笑顔にします
- ④地域とつながり支え合う施設として社会に貢献します
- ⑤常に時代が求める子育て支援を実践し続けます

保育理念・育成理念

保育理念

あす
未来を生きる力を培う

育成理念

なりたい自分になる力を育む



JP HOLDINGS GROUP

1

2025年3月期 決算概要



新規施設の開設・受託、次元の異なる少子化対策等により増収・増益となり過去最高を達成

売上高：新規施設の開設・受託、期中で児童数の増加、次元の異なる少子化対策として対人数の変更及び国による保育士の大幅な処遇改善による補助金の増額等により前年同期比8.7%増の増収。

営業利益：物価高騰等による補助金の減収や処遇改善による人件費の増加、子育て支援に向けた企業版ふるさと納税、株主優待制度の導入による前期と比較して費用増加があったものの、児童数の増加、対人数の変更等により前年同期比26.7%の増益。

当期純利益：上記の増収・増益の要因に加え、本社所在地地域の再開発に伴う本社移転に関連した補償を特別利益に計上したこと等から前年同期比33.9%増の大幅増益。

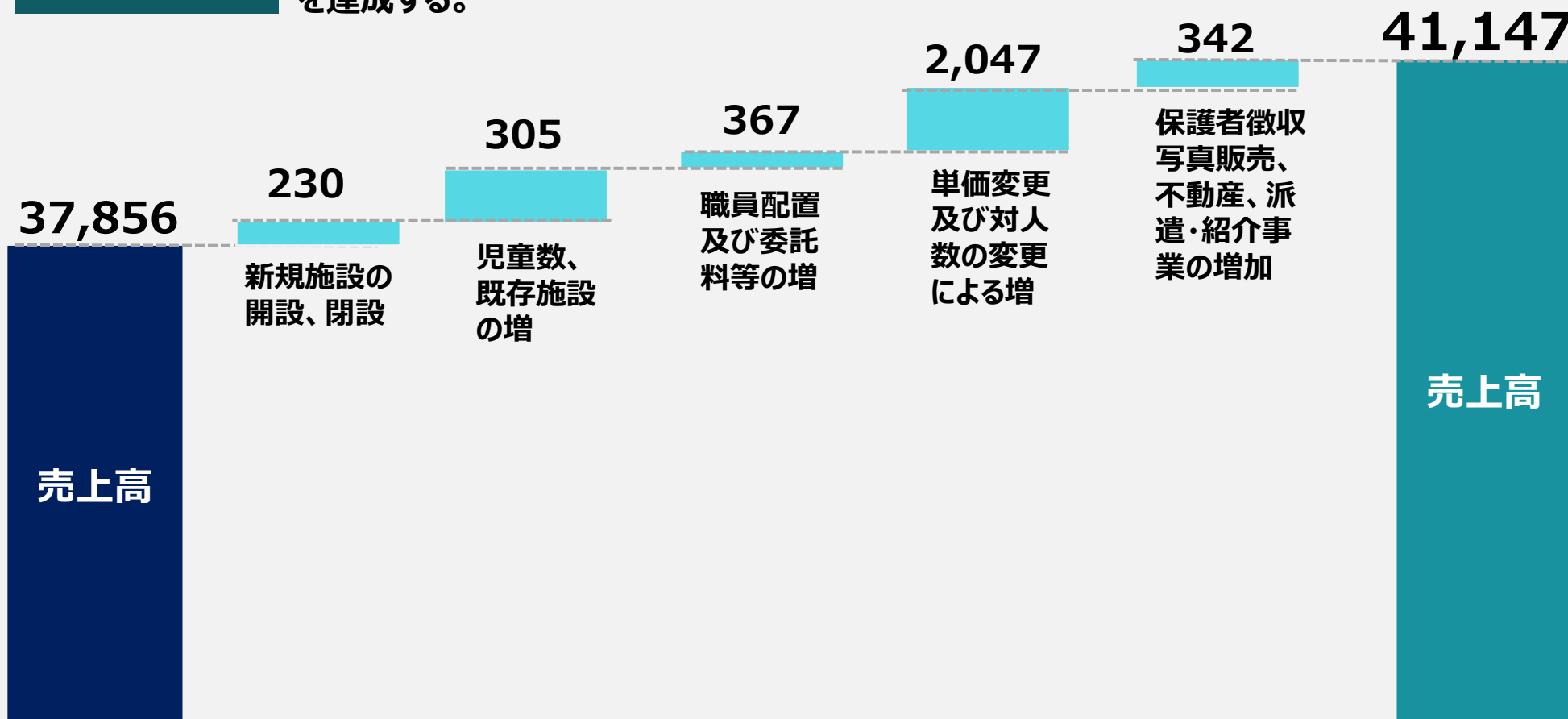
単位:百万円	2024年3月期	2025年3月期		2025年3月期 当初業績予想		2025年3月期 業績予想の修正	
	実績	実績	前期増減比	当初業績予想	当初業績予想増減比	修正業績予想	修正業績予想増減比
売上高	37,856	41,147	8.7%	38,528	6.8%	40,940	0.5%
売上総利益	7,191	8,686	20.8%				
売上総利益率	19.0%	21.1%	2.1%				
販管費	2,607	2,877	10.4%				
販管费率	6.9%	7.0%	0.1%				
営業利益	4,584	5,809	26.7%	4,751	22.3%	5,700	1.9%
営業利益率	12.1%	14.1%	2.0%	12.3%	1.8%	13.9%	0.2%
経常利益	4,523	5,858	29.5%	4,778	22.6%	5,743	2.0%
経常利益率	11.9%	14.2%	2.3%	12.4%	1.8%	14.0%	0.2%
特別利益	25	217	763.9%				
特別損失	42	5	-86.3%				
親会社株主に帰属する当期純利益	2,929	3,920	33.9%	3,106	26.2%	3,912	0.2%
親会社株主に帰属する当期純利益率	7.7%	9.5%	1.8%	8.1%	1.4%	9.6%	-0.1%

※1：百万円未満 切捨て

2025年3月期 売上高 増減要因

売上高

幼児学習プログラムの拡充など、「選ばれ続ける園・施設づくり」の取り組みにより、期中での児童数の増加、新規施設の開設・受託及び次元の異なる少子化対策として実施された対人数の変更(4・5歳児の変更)、国による保育士の大幅な処遇改善により増収により過去最高を達成する。



2024年3月期
実績

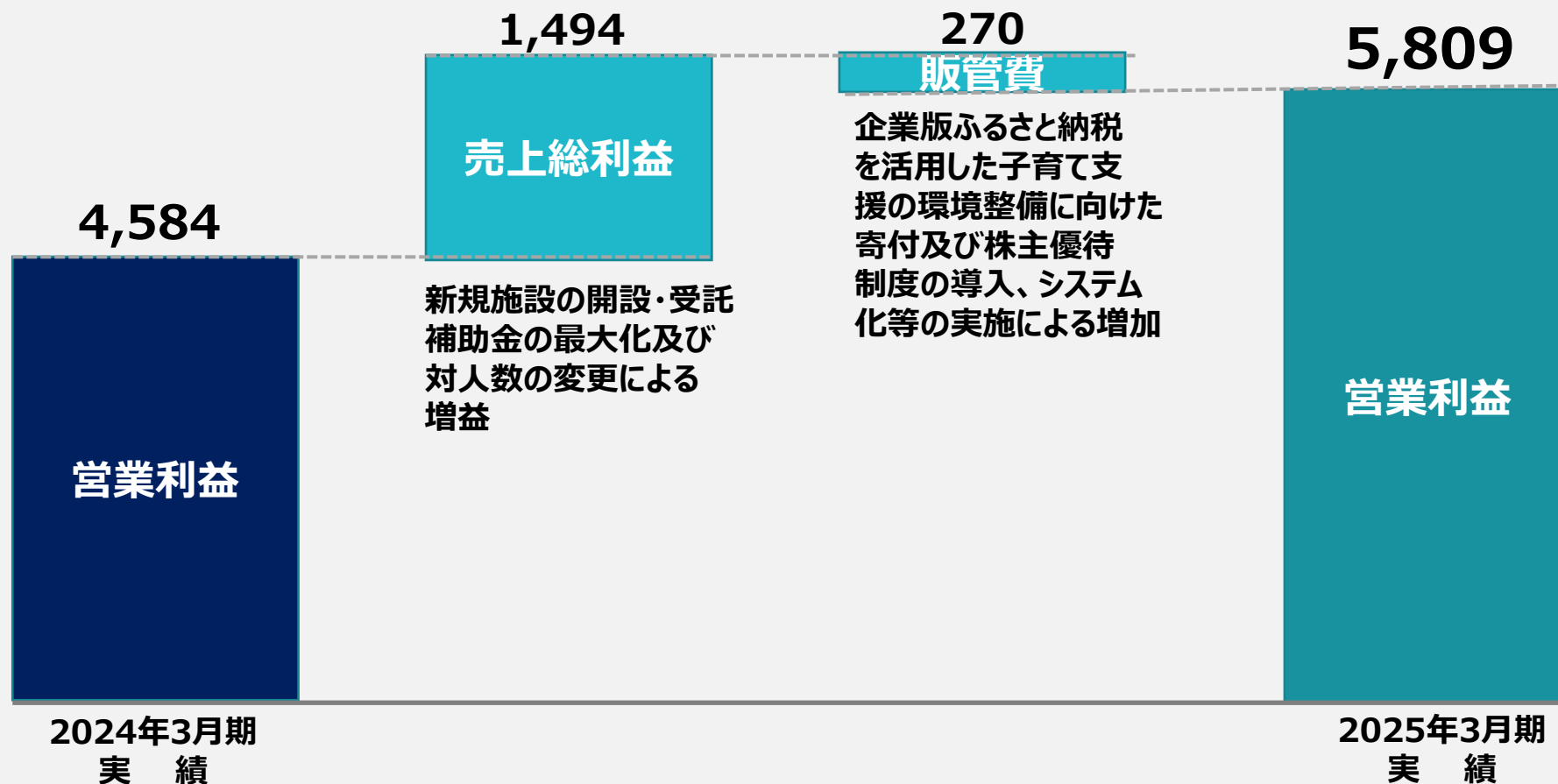
2025年3月期
実績

(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2025年3月期 営業利益 増減要因

営業利益

物価高騰等の補助金の減収や処遇改善に伴う人件費の増加、子育て支援の環境整備に向けた企業版ふるさと納税による寄付、株主優待制度の導入により費用増加があったものの、期中での児童数の増加、新規施設の開設・受託及び対人数の変更による収益増加により、前期と比較して大幅な増益となり、過去最高益を達成する

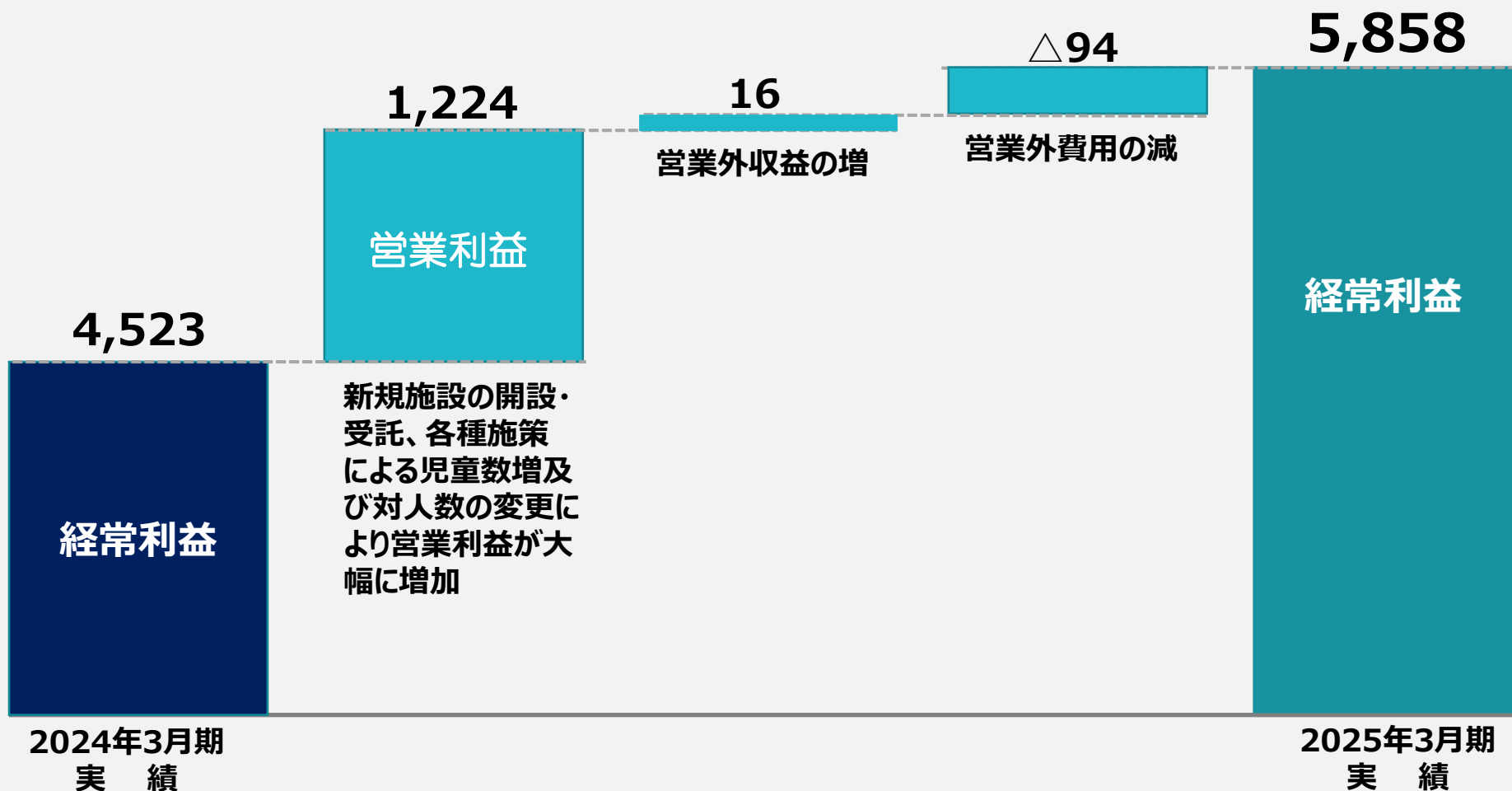


(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2025年3月期 経常利益 増減要因

経常利益

物価高騰による補助金の減収や処遇改善による人件費の増加、子育て支援の環境整備を捉えた企業版ふるさと納税による寄付及び株主優待制度の導入により前期と比較して費用増加があったものの、期中での児童数の増加及び対人数の変更による収益増により前期と比較して大幅な増益となり過去最高益を達成する

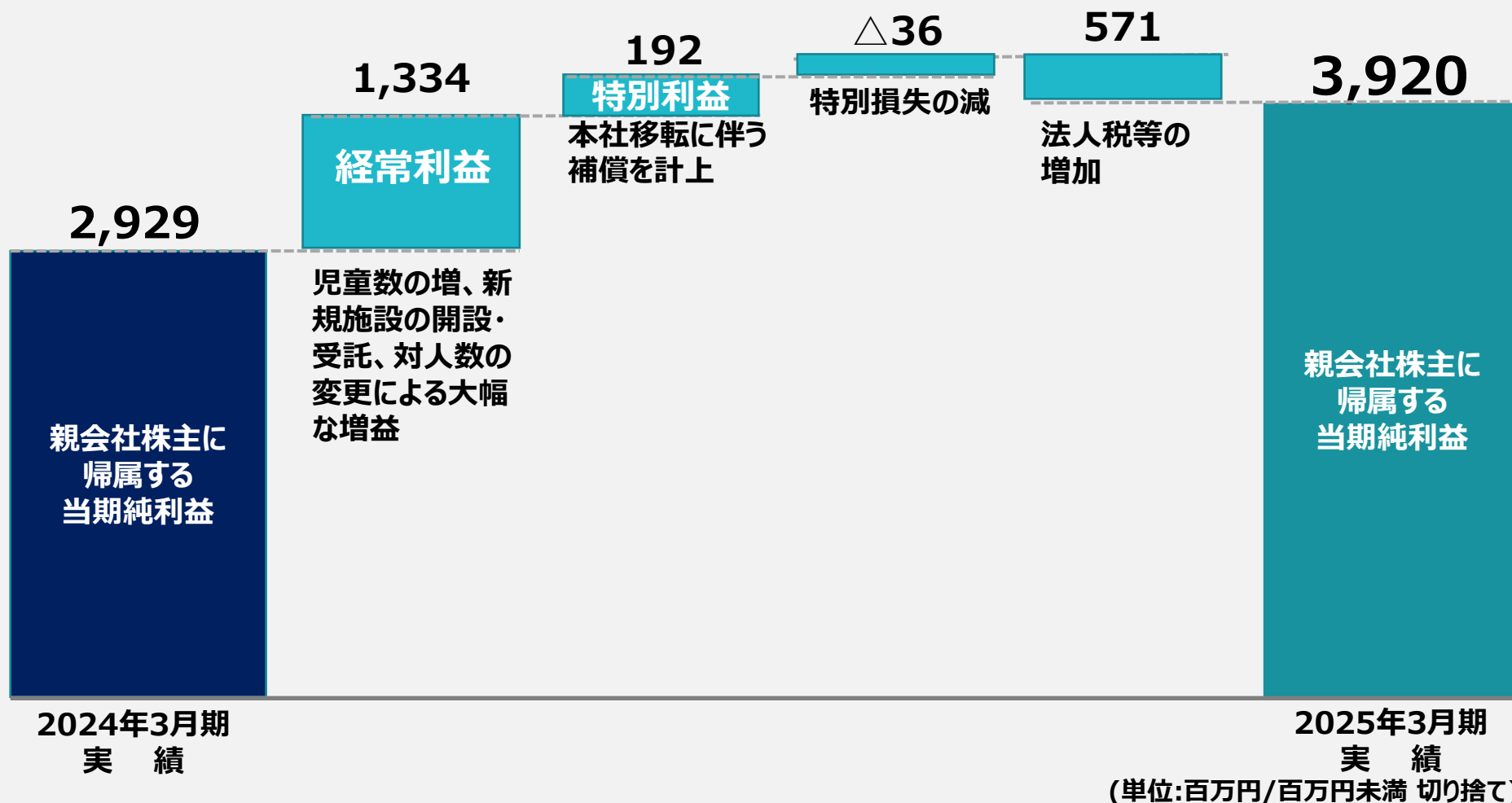


(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

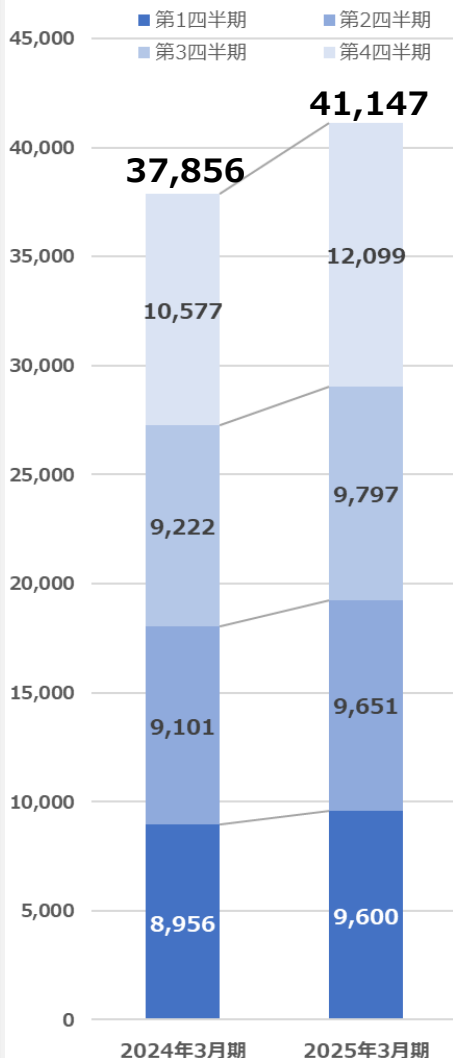
2025年3月期 親会社株主に帰属する当期純利益 増減要因

親会社株主に
帰属する
当期純利益

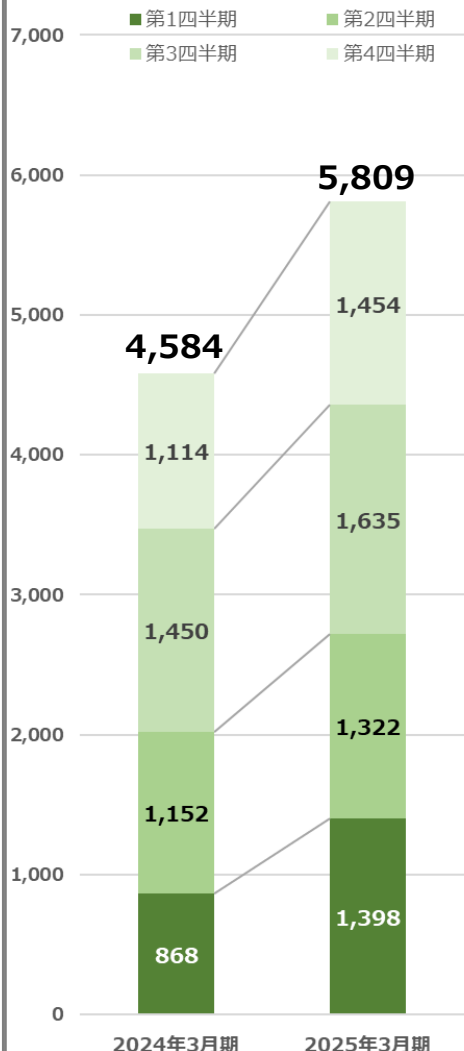
前期と比較して処遇改善による人件費の増加、企業版ふるさと納税及び株主優待制度の導入により前期と比較して費用が増加したものの、売上高の伸長とともに効率的な運営体制の確立、対人数の変更による増益に加え、本社所在地域の再開発に伴う本社移転に関連した補償を特別利益に計上したことで大幅な増益となり過去最高益を達成する



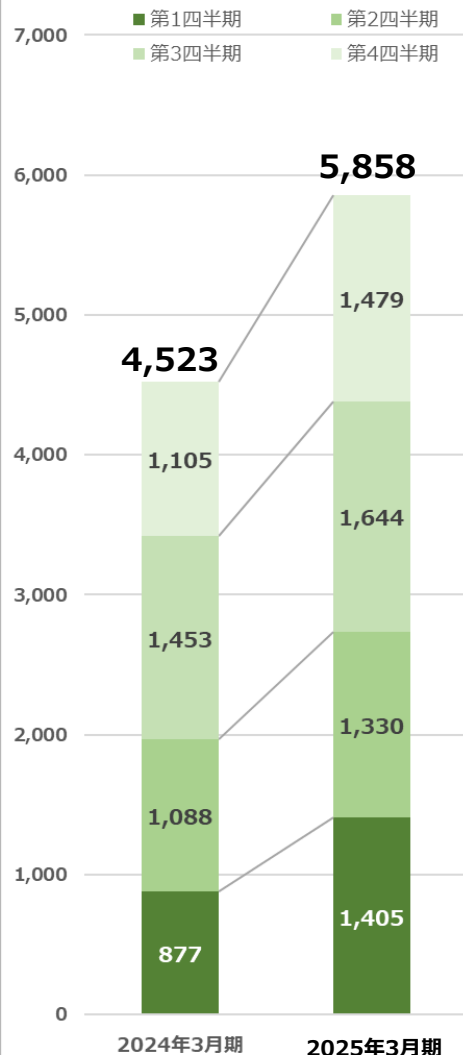
売上高



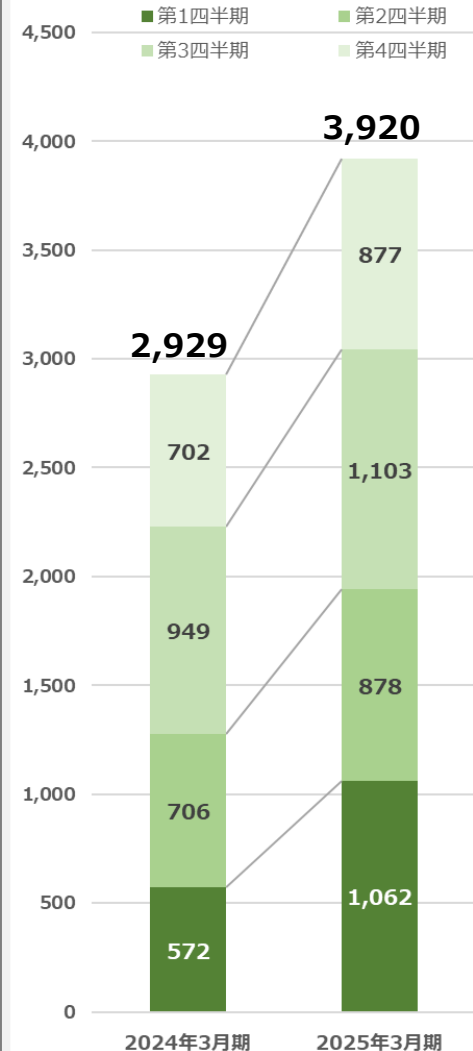
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



(単位:百万円/百万円未満 切り捨て)

2025年3月期 貸借対照表 増減分析

長期借入金の減少・利益増加による自己資本比率の増加

財務状況

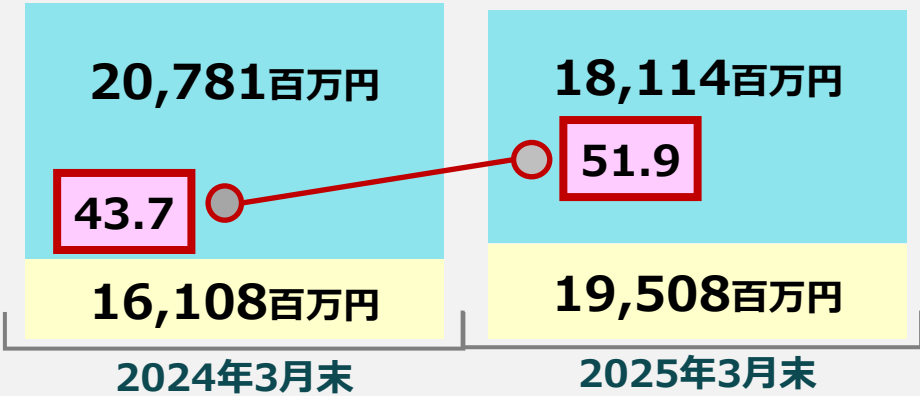
2025年3月末 ※()は2024年3月末との差

資 産 37,622百万円 (+733百万円)	負 債 18,114百万円 (△2,667百万円)
	純資産 19,508百万円 (+3,400百万円)

単位：百万円	2024年3月末	2025年3月末
流動資産	25,374	26,862
固定資産	11,515	10,760
資産合計	36,889	37,622
流動負債	10,409	11,175
固定負債	10,372	6,938
負債合計	20,781	18,114
純資産合計	16,108	19,508

負債・純資産・自己資本比率

■ 負債 ■ 純資産 -○- 自己資本比率(%)



現金及び預金	20,743百万円
棚卸資産	45百万円
未収入金	5,204百万円
建物及び構築物	12,195百万円
1年内返済予定の長期借入金	3,460百万円
未払金	3,069百万円
未払法人税等	1,319百万円
長期借入金	5,300百万円
利益剰余金	17,078百万円
その他包括利益累計額	△45百万円

(百万円未満 切り捨て、自己資本比率は小数点第2位を四捨五入)

2025年3月期 貸借対照表

	2024年3月末 (百万円)	2025年3月末 (百万円)	増減額 (百万円)
流動資産	25,374	26,862	1,488
(現金及び預金)	20,944	20,743	△201
(未収入金)	3,453	5,204	1,750
固定資産	11,515	10,760	△755
(有形固定資産)	4,666	4,208	△457
(無形固定資産)	105	67	△38
(投資その他の資産)	6,743	6,484	△259
資産合計	36,889	37,622	733
流動負債	10,409	11,175	766
(1年内返済予定の長期借入金)	3,657	3,460	△196
(未払金)	2,893	3,069	175
固定負債	10,372	6,938	△3,434
(長期借入金)	8,761	5,300	△3,460
負債合計	20,781	18,114	△2,667
純資産	16,108	19,508	3,400
負債純資産合計	36,889	37,622	733

(百万円未満 切り捨て)

2025年3月期 キャッシュ・フロー

営業CF：税金等調整前当期純利益、未払金及び未払い費用、減価償却の増等
投資CF：長期貸付金の回収による収入、有形固定資産の取得による支出等
財務CF：長期借入金の返済による支出等

単位:百万円	2024年3月期	2025年3月期	増減
営業活動よるCF	5,598	4,205	△1,392
投資活動によるCF	△6	△162	△156
フリーキャッシュフロー	5,592	4,043	△1,549
財務活動によるCF	△3,978	△4,243	△265
現金及び現金同等物 期末残高	20,944	20,743	△201

(百万円未満 切り捨て)

2025年3月期 開設施設数

保育園 : 2園
(1園は東京都認証保育所から移行)
学童クラブ・児童館 : 17施設
交流館 : 2施設

認定こども園 : 4園
(認可保育園からの移行)

バイリンガル保育園 : 6園
(東京都認証保育所及び認可保育園から移行)

モンテッソーリ式保育園 : 5園
(認可保育園から移行)

2025年3月期 開設施設数
合計 20施設

その他受託

渋谷区放課後クラブ
「クラブ事業コーディネート」業務

※2024年3月末日をもって、東京都認証保育所の「アスクバイリンガル保育園永福」を閉園しました。
※学童クラブの「プレディ豊海」、「大正小学校放課後子供教室」「わくわく柳田ひろば」「柳田みどりクラブ第一」「柳田みどりクラブ第二」は、契約期間満了により2024年3月末日をもって撤退いたしました。
※2024年4月1日付で、「アスク西国分寺保育園」を東京認証保育所から認可保育園に移行しました。

2025年3月末 運営施設数

保育園 : 205園
こども園 : 4園
学童クラブ : 96施設
児童館 : 13施設
交流館 : 2施設
合計 : 320施設

東京都・神奈川県
バイリンガル保育園(認可保育園) 6園
※東京都認証保育所及び認可保育園から移行
・アスクバイリンガル保育園人形町駅前
・アスクバイリンガル保育園やくも
・アスクバイリンガル保育園高津
・アスクバイリンガル保育園上小田中
・アスクバイリンガル保育園向河原
・アスクバイリンガル保育園二番町

認定こども園 4園
※認可保育園を認定こども園に移行
・アスク小鶴新田こども園
・アスク長町南こども園
・アスク御殿浜こども園
・アスクわにこども園

東京都
交流館 2施設
・根津交流館
・目白台交流館

モンテッソーリ式保育園(認可保育園) 5園
※認可保育園から移行
・モンテッソーリ式アスクとよたま1丁目保育園
・モンテッソーリ式アスク芝公園保育園
・モンテッソーリ式アスク新宿南町保育園
・モンテッソーリ式アスク神楽坂保育園
・モンテッソーリ式アスク芝浦4丁目保育園

東京都
認可保育園 2園
・あっぱい麻布
・アスク西国分寺保育園(認可保育園へ移行)

東京都
学童クラブ・児童館 17施設
・浮間小学校学童クラブ第一/・浮間小学校学童クラブ第二
・浮間小学校学童クラブ第三/・浮間小学校学童クラブ第四
・江東きっずクラブ枝川/・根岸小学校放課後子供教室
・根岸こどもクラブ/・松葉小学校放課後子供教室
・根津育成室/・目白台第二育成室
・一小学童保育所A/・一小学童保育所B/
・北野小学童保育所A/・北野小学童保育所B
・北野小学童保育所分室/・根津児童館
・目白台第二児童館

2025年 3月末時点の施設数

保育園 205園、認定こども園 4園
学童クラブ 96施設、児童館 13施設
交流館 2施設、合計 320施設



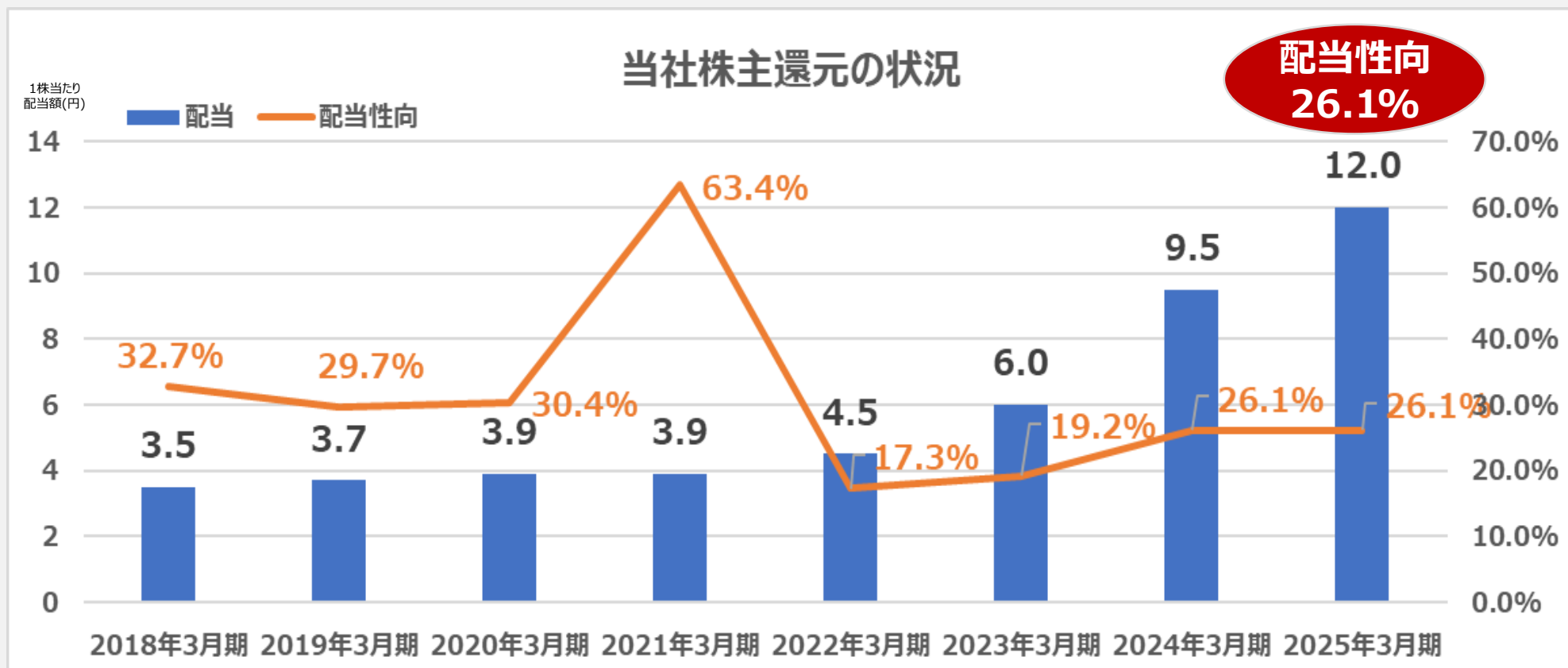
九州・沖縄

認可保育園 5園
企業主導型
保育事業 1園



2025年3月期 配当政策

- 当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を行う
- 2025年3月期は、前期期末配当8.0円に対して、4.0円増配、期初の期末配当予想9.5円に対して2.5円増配の12.0円の期末配当に修正





JP HOLDINGS GROUP

2

2026年3月期及び 中期経営計画のローリング

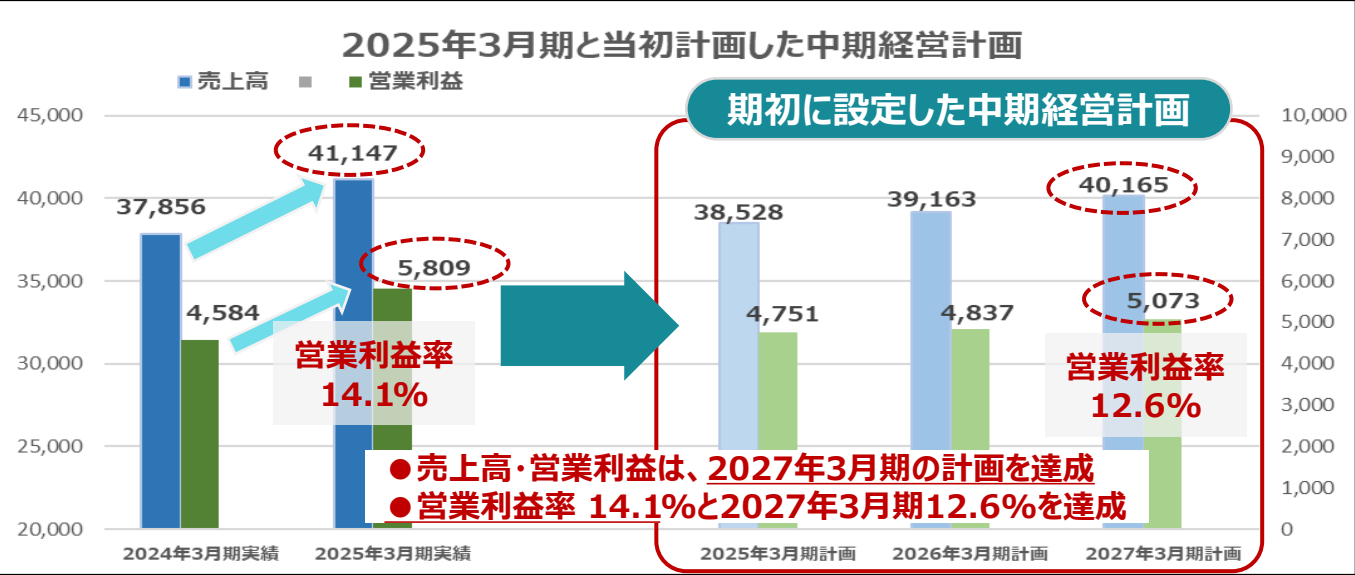


2026年3月期 業績予想 中期経営計画のローリングの考え方

2026年3月期及び中期経営計画の前提事項

2025年3月期は新規施設の開設・受託、児童数の増加及び期初に計画していなかった異次元の少子化対策等により増収・増益となり、中期経営計画を3年前倒して達成

単位:百万円	2025年3月期実績			当初 期初に設定した中期経営計画		
	実績	前期比	当初計画比	2025年3月期	2026年3月期	2027年3月期
売上高	41,147	8.7%	6.8%	38,528	39,163	40,165
営業利益	5,809	26.7%	22.3%	4,751	4,837	5,073
営業利益率	14.1%	2.0%	1.8%	12.3%	12.4%	12.6%
経常利益	5,858	29.5%	22.6%	4,778		
経常利益率	14.2%	2.3%	1.8%	12.4%		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,920	33.9%	26.2%	3,106		
親会社株主に帰属する当期純利益率	9.5%	1.8%	1.4%	8.1%		



増加要因と取り組み

↑	新規施設の開設・受託による増
↑	補助金の最大化に向けた対応
↑	期中での受入児童数の増加
↑	異次元の少子化対策による増益
↑	物価高騰による仕入れ変更

2026年3月期は、新たに策定した中期経営計画の達成に向け「足場固め」の年として様々な計画の構築・推進・投資を実施し2028年3月期の収益拡大を図る

既存事業の業容拡大

- ① **東京都認証学童保育の開設強化**
 - (1)自治体からの受託に加えて、年間10施設を目標に新規開設を強化
 - (2)新規開設の投資に関しては補助金受給により費用負担は少額
- ② **保護者ニーズの高い高質な施設開設(新規展開)**
 - (1)認可外施設として、インターナショナルプリスクールと2026年開設として計画
 - (2)海外事業と連携した外国人講師の活用

新規事業の推進

- ① **海外事業の強化推進**
 - (1)東南アジアでの施設運営(現地企業連携)
 - (2)ALT(外国語指導助手)事業
 - (3)語学学校
 - (4)語学教育プログラム
 - (5)派遣・紹介事業との連携
- ② **自治体と連携した事業展開**
 - (1)地方創生等、子育て関連事業の展開
・地域の企業、自治体連携

既存及び関連する事業の積極的なM&Aの推進

経営基盤整備

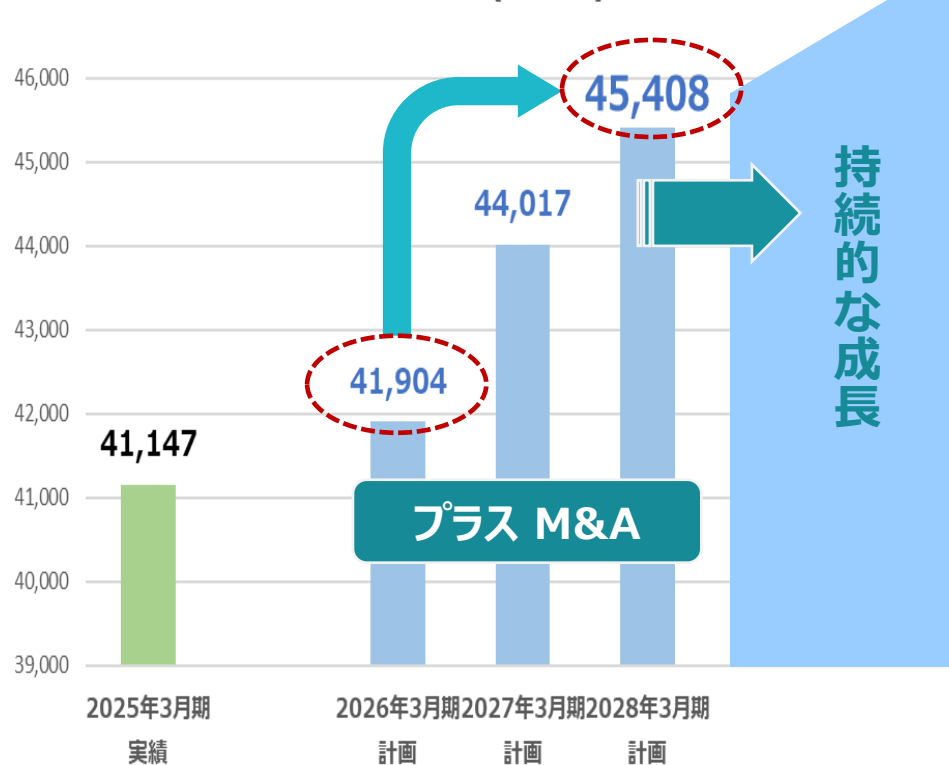
- ① **運営・業務の効率化及び経営管理の高度化を捉えたシステム化の推進**
 - ・人事、財務及び各種セキュリティシステムの強化
- ② **グローバル及び業容拡大を捉えた人材育成と専門人材の確保**
 - ・マネージメント層を主とした人材育成の強化 / 専門人材の確保(グローバル事業)

2026年3月期は変革の年として中期経営計画の達成に向けた足場固め

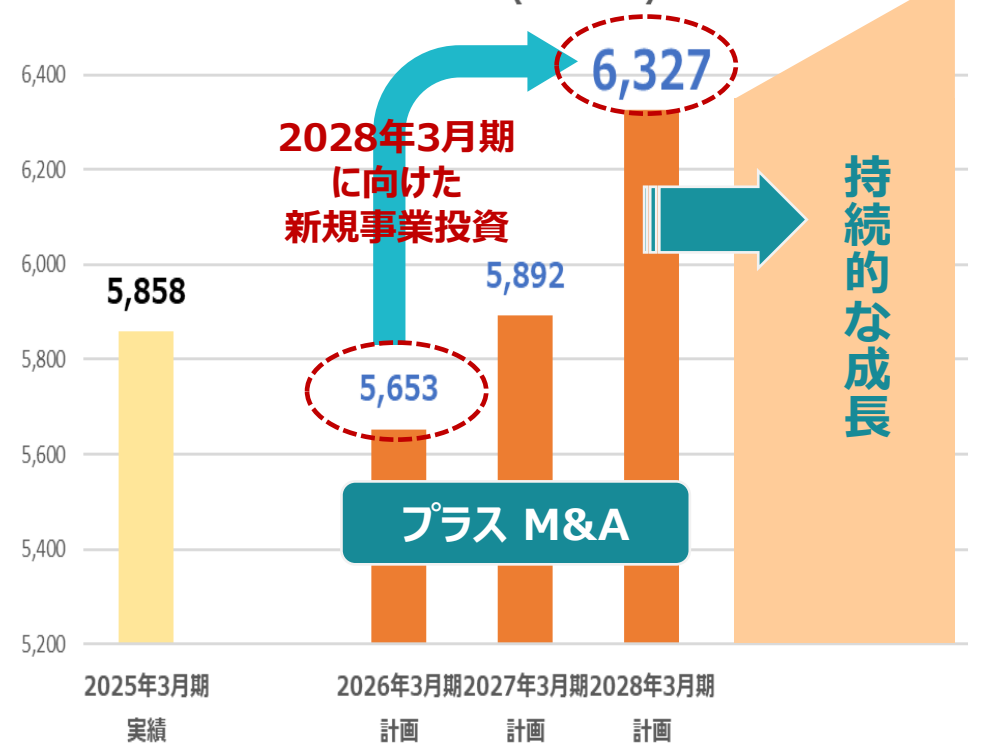
中期経営計画のローリング

2026年3月期は新規事業の推進に向けた投資が先行することで一時的に減益となるものの2028年3月期以降の収益拡大に向け、既存事業に次ぐ第2の事業の柱を構築する

中期経営計画 (売上高)



中期経営計画(営業利益)



2025年3月期 新事業売上高 **723**百万円

2028年3月期 新規事業売上高 **3,178**百万円

2026年3月期 新規事業及び基盤整備
投資額 **1,600**百万円(M&A除く)

2026年3月期 業績予想

【増加要因】

- ・新規施設の受託(学童クラブ・児童館) 25施設増
- ・とうきょうすくわくプログラムの実施 施設増
- ・児童数は少子化等の影響を加味し前期ベース

【マイナス要因】

- ・物価高騰等の補助金減
- ・米及び食材の価格高騰
- ・前期と比較して2028年3月期を捉えた投資、株主優待等の費用増加
- ・特別利益(本社移転補償)の減

単位:百万円	2025年3月期実績		2026年3月期計画	
	実績	前期比	業績予想	前期比
売上高	41,147	8.7%	41,904	1.8%
営業利益	5,809	26.7%	5,653	-2.7%
営業利益率	14.1%	2.0%	13.5%	-0.6%
経常利益	5,858	29.5%	5,703	-2.6%
経常利益率	14.2%	2.3%	13.6%	-0.6%
当期純利益	3,920	36.6%	3,745	-6.4%
当期純利益率	9.5%	2.0%	8.9%	-0.8%

※当期純利益及び当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純益率となります

2026年3月期 業績予想

	2025年3月期 実 績	2026年3月期 通期業績予想	増減	増減率 (%)
売上高（百万円）	41,147	41,904	757	1.8
営業利益（百万円）	5,809	5,653	△156	△2.7
経常利益（百万円）	5,858	5,703	△155	△2.6
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	3,920	3,745	△175	△6.4
一株当たり当期純利益（円）	45.91	43.78	△2.13	－
一株当たり配当額（円）	12.0	12.0	0	－
配当性向（%）	26.1	27.4	1.3	－
保育所開園見込（園）	1	0	△1	－
学童クラブ・児童館 他受託見込 （施設）	19	25	6	－

中期経営計画のローリング 業績予想・計画

2026年3月期～2028年3月期 中期経営計画のローリング

2026年3月期は投資活動が先行し前期と比較して減益となるが、これは次期を見据えた対応

単位:百万円	当初 期初に設定した中期経営計画					
	2025年3月期		2026年3月期		2027年3月期	
	計画	前期比	計画	前期計画比	計画	前期計画比
売上高	38,528	1.8%	39,163	1.6%	40,165	2.6%
営業利益	4,751	3.6%	4,837	1.8%	5,073	4.9%
営業利益率	12.3%	0.2%	12.4%	0.1%	12.6%	2.3%
経常利益	4,778	5.6%				
経常利益率	12.4%	0.5%				
当期純利益	3,106	6.0%				
当期純利益率	8.1%	0.3%				

単位:百万円	2025年3月期実績			中期経営計画のローリング					
				2026年3月期		2027年3月期		2028年3月期	
	実績	前期比	当初計画比	計画	前期比	計画	前期計画比	計画	前期計画比
売上高	41,147	8.7%	6.8%	41,904	1.8%	44,017	5.0%	45,408	3.2%
営業利益	5,809	26.7%	22.3%	5,653	-2.7%	5,892	4.2%	6,327	7.4%
営業利益率	14.1%	2.0%	1.8%	13.5%	-0.6%	13.4%	-0.1%	13.9%	0.5%
経常利益	5,858	29.5%	22.6%	5,703	-2.6%				
経常利益率	14.2%	2.3%	1.8%	13.6%	-0.6%				
当期純利益	3,920	33.9%	26.2%	3,745	-4.5%				
当期純利益率	9.5%	1.8%	1.4%	8.9%	-0.6%				

※当期純利益及び当期純利益率は、親会社株主に帰属する当期純利益及び親会社株主に帰属する当期純益率となります

キャッシュ・アロケーション

- これまで収益力強化に努めてきたことで、キャッシュの創出力が向上
- 持続的な成長を捉え、将来キャッシュ・フローにつながる事業拡大投資と株主還元の拡充を図る

2026年3月期～2028年3月期（3年間の累計）

営業キャッシュ・フロー

136億円

新規事業・新業態
システム
29億円

M&A
30～40億円

配当
34億円

43億円～33億円

3年間
累計投資額
**93億円
～
103億円**

新規事業・システム投資

- ・海外施設展開
- ・ALT事業、語学関連事業
- ・インターナショナルプレススクール他

M&A

- ・保育事業及び教育関連等

株主還元方針

- ・配当性向 30%を目指す

- ・状況を見極めながら更なる投資や株主還元を図る

- 当社は、利益配分については、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当及び株主還元を実施

■配当政策

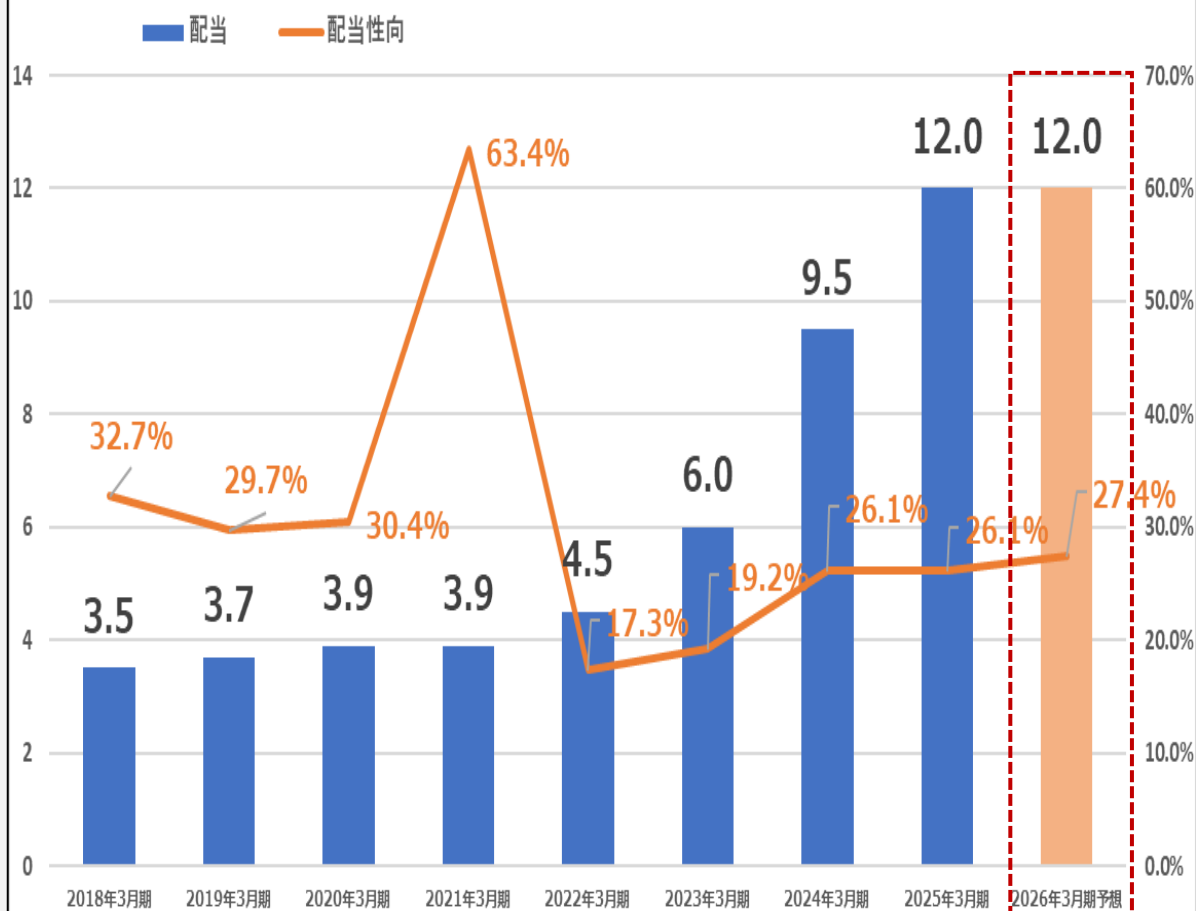
- ・配当性向30%を目標として、株主還元を実施する
- ・2026年3月期は、前期の配当と同額の1株当たり12円、配当性向27.4%
- ・配当に関しては、今後の業績動向を捉え、随時見直しを行う

※これまでも業績の進捗により増配を毎期実施している

■株主優待制度

- ・2025年3月より株主優待制度を導入(3月末、9月末の年間2回)
- ・年間クオカード2万円(継続保有条件)
- ・ブランディング活動として、当社企業及び施設の認知促進を捉えた対応(個人株主の増加)
児童数の獲得や信頼性を向上させる

1株当たり配当額・配当性向



2025年4月1日 開設施設数

学童クラブ・児童館：25施設

認定こども園：2園

(認可保育園からの移行)

バイリンガル保育園：5園

(認可保育園から移行)

スポーツ保育園：2園

(認可保育園から移行)

2025年4月1日 開設施設数

合計 25施設

2025年4月末 運営施設数

保育園：203園

こども園：6園

学童クラブ：118施設

児童館：16施設

交流館：2施設

合計 345施設

東京都・神奈川県

バイリンガル保育園(認可保育園) 5園

※東京都認証保育所及び認可保育園から移行

- ・アスクバイリンガル保育園豊洲
- ・アスクバイリンガル保育園上目黒
- ・アスクバイリンガル保育園北新宿
- ・アスクバイリンガル保育園薬王寺
- ・アスクバイリンガル保育園ゆめみらい

千葉県・神奈川県

スポーツ保育園(認可保育園) 2園

※認可保育園から移行

- ・アスクスポーツ保育園こぶうち
- ・アスクスポーツ保育園かじがや

認定こども園 2園 沖縄

※認可保育園を認定こども園に移行

- ・アスクこくばこども園
- ・アスク真栄里こども園

東京都・愛知県

学童クラブ・児童館 25施設

- ・一小学童保育所C/三鷹市一小スマイルクラブ/調布市たきざか第1学童クラブ/調布市たきざか第2学童クラブ/松原第2児童クラブB/台東育英小学校放課後子供教室/さくら第一学童クラブ/じゅんとく学童クラブ 夢が丘小学童クラブ/長谷戸小学校放課後クラブ 猿楽小学校放課後クラブ/練馬区橋戸小ねりっこひろば 練馬区橋戸小ねりっこ学童クラブ/寺前小学生クラブ 第一小学校小学生クラブ/小金井市立まえばら第1学童保育所/小金井市立まえばら第2学童保育所 小金井市立まえばら暫定第3学童保育所/豊明市西部児童クラブ/豊明市館小学校放課後子供教室/豊明市南部児童クラブ/豊明市豊明小学校放課後子供教室 豊明市ひまわり児童館/豊明市西部児童館/豊明市南部児童館

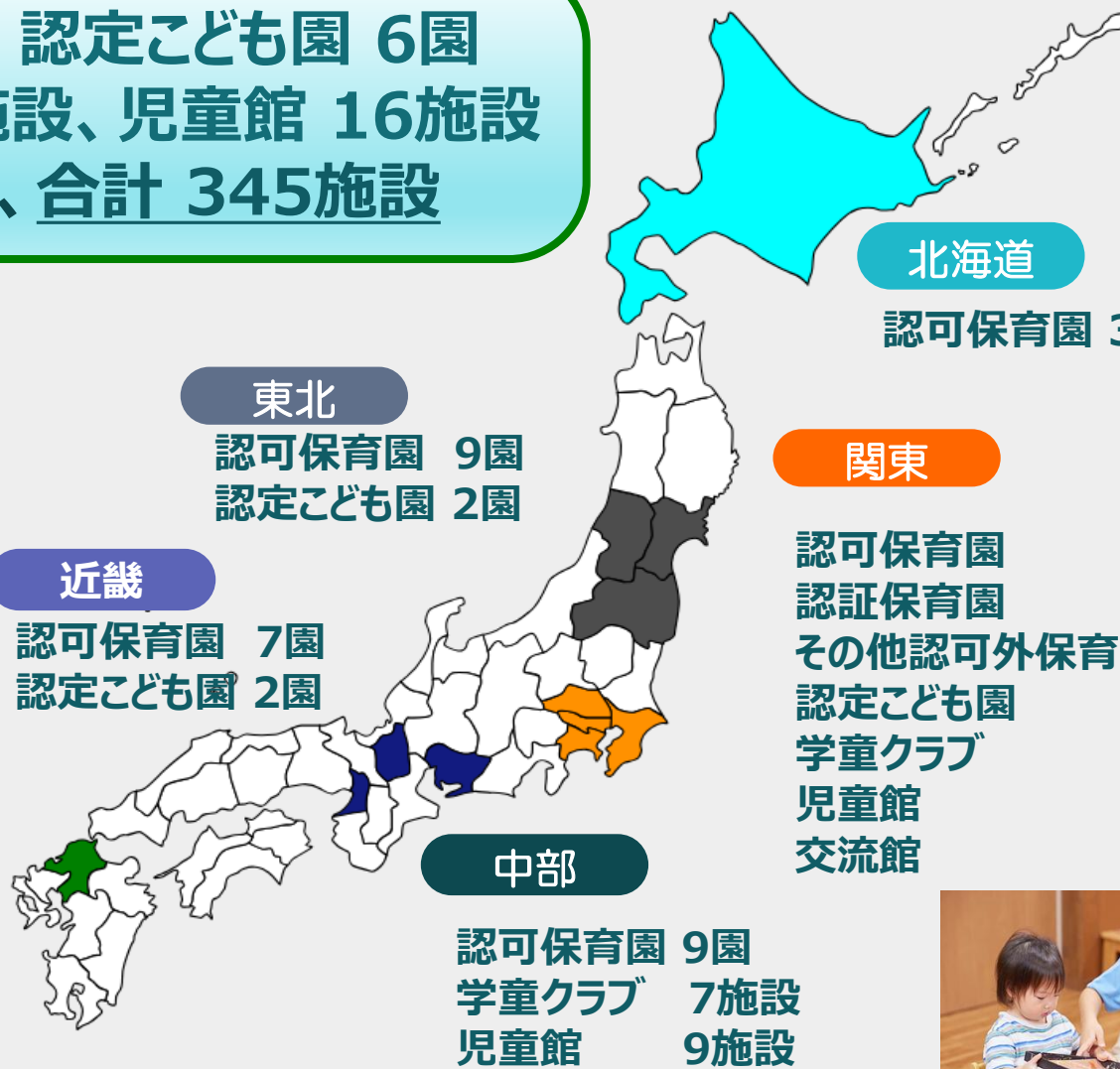
2025年 4月末時点の施設数

保育園 203園、認定こども園 6園
学童クラブ 118施設、児童館 16施設
交流館 2施設、合計 345施設



九州・沖縄

認可保育園 3園
認定こども園 2園
企業主導型
保育事業 1園





JP HOLDINGS GROUP

長期経営ビジョン 中期経営計画のローリング方針

期初に計画した中期経営計画に対しての評価

期初では計画していなかった異次元の少子化対策(対人数変更)
補助金の最大化・新規施設の受託等により当初計画を大きく上回る

項 目	概 要	評 価	
経営目標	構造改革・事業改革、新たなサービスと価値創出 「選ばれ続ける園・施設づくり」の確立	◎	・既存事業における学習プログラムやマイ保育園制度の拡充により児童数の増加。 ・本部と現場の業務改革とムダな業務の是正によるコスト減。
2025年3月期 中期経営計画 業績目標	業績予想の達成(各種業績指標/単年度・中期計画) 営業利益率13%以上(2027年3月末) ROE20%超 離職率10%以下(2027年3月末) 新規事業の収益化(2026年3月期 収益化)	◎	・2025年3月期 期初の業績予想に対して売上高6.8%増、 営業利益・経常利益・当期純利益は 2桁伸長 。 ・営業利益率14.1%、営業利益5,809百万円と 中期経営計画の2027年3月期を既に達成 。 ・離職率は、保育士に関しては10%を下回る。
重点課題への 取り組み	①成長性・優位性の確立 ・新規事業の創出及び収益化 ・既存事業の差別化戦略 ・M&Aの積極推進	◎	① 成長性・競争優位性の確立 <<差別化プログラムの推進>> ・バイリンガル保育園、モンテッソーリ式保育園、こども園化による 業態転換により地域内での競争優位性を確立。 ・学習プログラム、課外を活用した習い事の拡充 ・ワンズウィルを子会社化し保育士等の派遣事業を開始 ・海外展開への着手(施設展開、ALT事業の構築) ・自治体と連携強化(協定書の締結、事業連携)
	②収益構造改革 ・経営の効率化、コスト削減、既存事業の改革 (システム化、ムダな業務の是正、小さな本部)	◎	② 収益構造改革 ・原価率の低減、補助金の最大化、人事システムの導入
	③経営基盤改革 ・人財育成、風土刷新、経営管理の高度化 環境整備、現場完結型の運営体制	◎	③ 経営基盤改革 ・組織再編による人材の流動化、教育体制の拡充

次 期	① 新規事業の早期展開・収益化(人材紹介 / 海外事業(施設展開・ALT事業の構築) 、M&A強化推進 ② 保育事業の収益維持に向けた構造改革と東京都認証学童制度による認証学童の新規開設 ③ 株価対策(株主優待制度)の維持に向けた検証と収益を捉えた見直しを検討
-----	--

当社は、子育て支援事業において圧倒的な収益性を確立

売上高

単位:百万円

1位	JPホールディングス	41,147
2位	A社	31,690
3位	B社	30,402
4位	C社	26,448
5位	D社	17,212

営業利益率

1位	JPホールディングス	14.1%
2位	B社	8.1%
3位	A社	5.0%
4位	D社	4.5%
5位	C社	3.0%

経常利益率

1位	JPホールディングス	14.2%
2位	D社	5.1%
3位	A社	5.0%
4位	C社	3.1%
5位	D社	2.4%

時価総額

単位:百万円

1位	JPホールディングス	54,379
2位	A社	11,460
3位	D社	9,615
4位	C社	6,531
5位	F社	2,120

1

売上高 業界1位

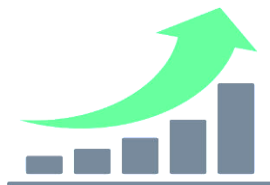
scale

選ばれ続ける園・施設により
児童数の拡大・稼働率の向上
(幼児学習プログラムの拡充、
デジタル化の推進)

売上高:41,147百万円

【今後の施策】

M&A、業務提携により
事業領域・規模の拡大
海外事業の展開
人材紹介・派遣事業の展開



2

収益性 業界1位

profitability

KPI管理の徹底
運営・本部の効率化による
コスト削減
(人員配置・システム化)

営業利益率:14.1%

【今後の施策】

マーケティング/差別化施策
学童クラブの新規受託の促進
人員配置の最適化
補助金最大化



3

時価総額 業界1位

market
capitalization

少子化対策・独自の施策
新規事業の展開により
株価上昇
(子育て支援事業を牽引)

時価総額:54,379百万円

【今後の施策】

安定した業績確保
リーディングカンパニー
としての挑戦
(新規事業/社会問題解決)



少子化により今後の預かり児童数は減少傾向にあり政府・自治体による様々な対策が 実行されるものの、補助金の見直し等による子育て支援事業は厳しさが増す

経済動向

【日本経済】

- ・2025年の経済見通しは、物価上昇の落ち着きや賃金の増加、設備投資の回復などを背景に、緩やかな成長基調が維持されると予想されています。
- ・但し、世界経済の不確実性や国内のマイナス要因が景気を持ち直しを鈍らせる可能性もあります。
- ・少子化の更なる進行と労働者不足の深刻化

【世界経済】

- ・米国のトランプ政権が発表した相互関税は約100年振りの高水準。
- ・20%強の実効関税率は金融市場の想定を遥かに上回り、世界経済のリセッション・リスクを高める。
- ・今後の報復関税や軽減措置の有無で最終的な関税の着地点は変わってくるが、米国の物価上昇と景気下振れ、米国以外の国・地域の景気と物価の下振れが避けられない。

子育て支援事業を取り巻く環境

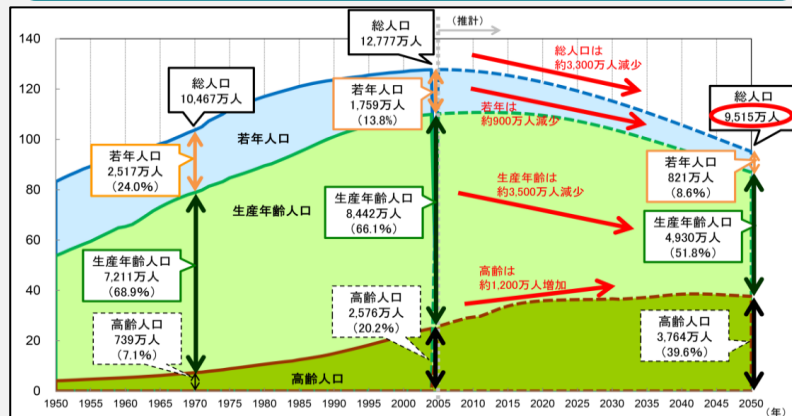
【マイナス要因】

- ・待機児童の減少(保育)、社会環境変化による少子化の更なる加速
- ・地域により保育施設に関しては競争環境が激化

【プラス要因】

- ・政府による異次元の少子化対策
児童手当を中心とした経済支援の強化 / 補助金、規制改革
(1)対人数の変更(1歳児)が開始予定(※収益インパクトは少ない)
(2)こども誰でも通園制度 就労を問わず生後6ヶ月から2歳児 一時預かりが実施も収益インパクトは少ない
- ・東京都による対策
(1)教育プログラムの保護者徴収(課外事業) ※自治体により異なる
(2)東京都認証学童制度が開始
(3)とうきょうすくわくプログラム
(前期から導入も今期から全自治体で波及予測)

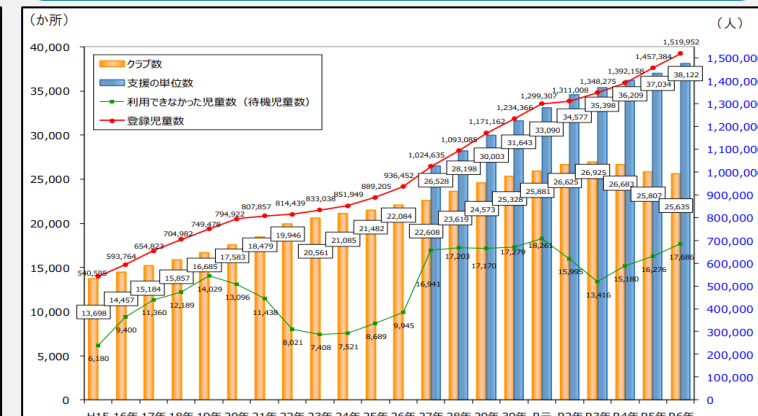
日本人口予測



出生率



学童保育の待機児童の推移



中期経営計画ローリング 方針

経営理念

子育て支援を通じて笑顔溢れる社会づくりに貢献します

子育て支援 総合企業

連結売上高 1,000億円

子育ての社会課題に応える価値/創造を通じ、企業価値向上

- 価値観ニーズの多様化
- 少子化の加速
- 出生率低下
- 政府による子育て支援拡充
- 労働力低下
- 物価高騰

サステナビリティ経営 による価値創出

2つの価値
共通価値の創造

当社が
得る価値

社会が
得る価値

目指す姿
既存500億円
新規500億円

2028年
3月期
海外事業確立
人材事業確立
M&A

2027年
3月期
展開期

2026年
3月期
準備・展開

成長ストーリーの実現

- 新たな事業、領域を創出
 - ・高い収益性・価値創造の実現・持続的な成長
 - ・強みのある事業群への進出 → 人材紹介・派遣(国内外)
 - ・新たな市場開拓 → 外国人材を活用した新たな事業
海外での施設運営
- 経営基盤の確立
 - ・既存事業の収益性向上、競争優位性の確立、業務効率化
- 人材育成の強化
- 積極的なM&Aの推進

差別化
競争優位性
追求

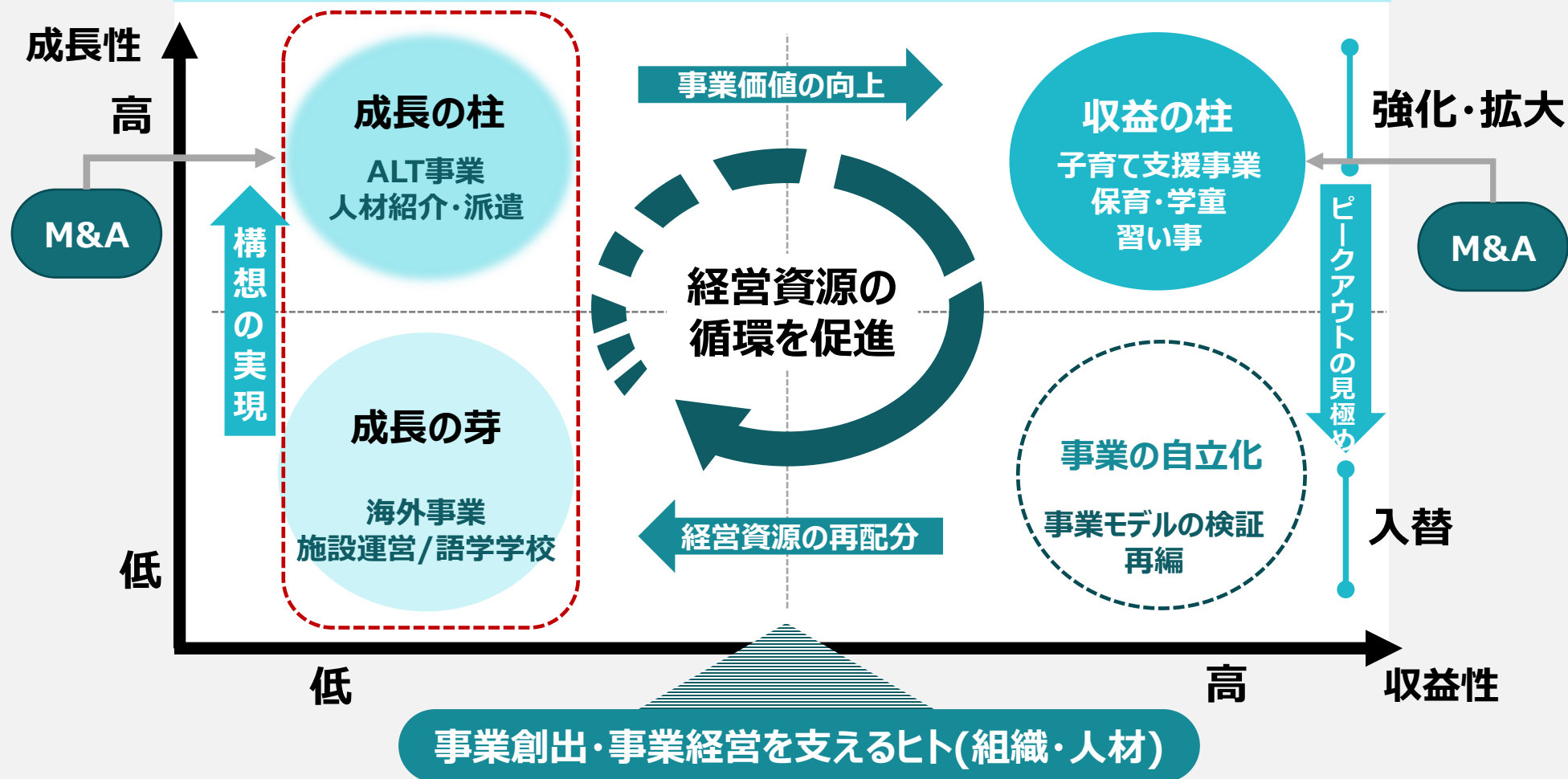
共創・共有/スピード 追求

人材・組織
トランス
フォーメー
ション

中期経営計画ローリング 方針

限りある経営資源(ヒト・モノ・カネ・情報)を最大限活用するために
循環型の成長スキームにより「成長の芽」「成長の柱」に資源を注ぎ、持続的な成長を図る

経営資源の最大化・成長スキーム



中期経営計画の全体像

社会・子育て支援事業の環境変化に即応した
新たな価値創造を早期に実現する→「経営のスピード」

株主価値向上

- 2028年3月期 営業利益率 14%、
営業利益 63億円
- ROE20%以上 事業計画・資本計画を推進

資本政策

- 収益性とバランスシート改善
自己資本増加、利益の向上、有利子負債の減少
- ROE20%以上、PBR 3倍以上
- 株主還元 配当性向30%を目指す

経営戦略

- 新たな事業変革に向けた成長戦略
グローバル事業(ALT・語学学校・施設)、人材事業の確立
- 経営基盤の強化(システム投資 基幹システム)
- M&Aの積極推進(同業及び周辺事業)

ガバナンス

- 経営判断の質とスピードを高める
・新規事業投資 / M&A
- 株主目線での経営の推進
- 監査体制の徹底
現場・本部での危機管理、管理体制

経営のスピード



JP HOLDINGS GROUP

2026年3月期 経営方針・戦略

構造改革・事業革新 新たなサービスと価値の創出

構造改革と事業革新による、成長に向けた積極的な新規事業の開発、M&A、システムを含むインフラ整備、盤石な事業基盤の構築による、新たなサービスと価値を創出、競争優位性を確立し、保護者ニーズや困りごと解決、事業を通じて、社会問題を解決することで、持続的な成長を実現し、子育て支援事業における真のリーディングカンパニーを目指す。

3つの 経営基本方針	1	成長・競争優位性の確立
	2	収益構造改革
	3	経営基盤改革

構造改革・事業改革による収益性向上と新規事業の早期収益化

構造改革・事業改革/新たな事業の創出

既存事業領域

新規事業領域

利益率向上

売上成長

高める・伸ばす(優位性)

- ・成熟市場において、ビジネスモデルを進化し提供価値を向上
- ・出生率の低下による児童獲得施策

【既存事業の収益拡大】

- ・補助金の最大化に向けた対応
- ・学童クラブの既存の受託と東京都認証学童の拡大(年間 25～30施設の受託・開設)
- ・児童数維持に向けた対応
 - 1)地域連携によるマイ保育園制度
 - 2)幼児学習及び特徴ある子育て対応
 - 3)多機能型施設の検証

【関連事業の拡充】

- ・キャストプログラムの拡充
 - 有料化に向けたプログラム/課外での習い事
- ・バイリンガル、モンテッソーリ式、スポーツ保育園こども園への転換
- ・自治体と連携した新たな学習プログラムの展開

変わる(構造改革)

- ・事業構造改革による業務の効率化、自立した組織体制を捉えた人事育成
- ・業務効率と高度化を捉えたシステム化

【収益構造改革】

- ・経営の効率化、人材育成
 - 1)システム化、データ分析
 - 人事システム/補助金対応
 - 2)人的資本の強化(人財の流動化)
 - 3)食材・備品の集中購買、取引先政策

【経営基盤改革】

- ・人財育成、風土刷新
- ・離職率抑制 10%以下を維持
- ・人財育成、人事制度と連携した評価
- ・人員の最適化、システム化によるムダな業務の是正

創る(成長性)

- ・持続的な成長へ向けた新規事業領域の積極展開
- ・戦略的投資としてのM&A推進

【新規事業】

- ・海外事業の展開(東南アジア 保育園運営)
 - 1)現地企業と連携した施設運営
 - 2)現地大学と連携した人材×教育事業
- ALT事業、語学学校の展開
- ・自治体と連携した新たな事業展開
- ・人材紹介、派遣事業
 - 1)国内専門人材(保育士・看護師など)紹介・派遣事業の強化・推進
- ・積極的なM&Aの推進
 - 1)同業他社→ M&Aの検討
 - 出生率低下、0歳児の減少を捉えた早期着手

成長性・競争優位性の確立

収益構造改革

経営基盤改革

主要な経営戦略「既存事業の収益拡大」

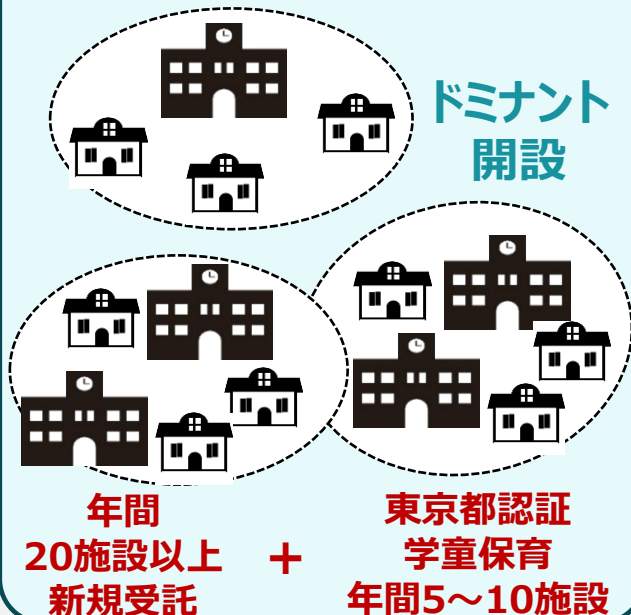
少子化による今後の児童数減少を捉えた特徴ある保育施設・学習プログラム拡充
ドミナント戦略に基づく学童クラブの新規受託・東京都認証学童保育の新規開設

ドミナント戦略

学童クラブ・児童館
200施設へ拡大

エリア内での
乳児期・幼児期・学童期の
一貫した子育て支援

(※東京都認証学童保育の獲得)



特徴ある施設展開

バイリンガル保育園(15園)
モンテッソーリ式保育園(7園)
スポーツ保育園(2園)

保育園 209園(2025年4月現在)

新業態

インターナショナルプリスクール
(認可外施設を新規開設)

保護者ニーズを捉えた認可外での
新たな教育に特化した施設展開

選ばれ続ける園・施設づくり
差別化による児童数獲得

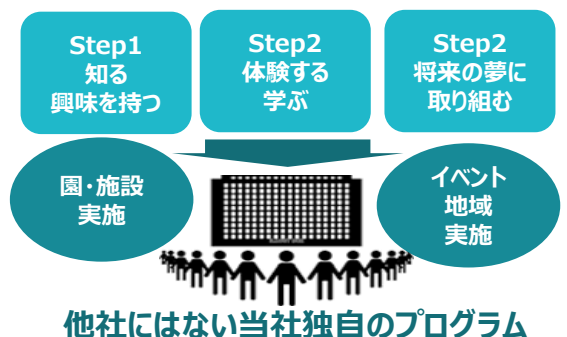
- 地域環境及び保護者ニーズを検証し業態転換を図る
- 新たな保護者ニーズを見出し、特徴ある業態開発と導入を図る

学習プログラムの拡充

英語・体操・音楽・ダンス
STEAMS保育・学童プログラム
既存プログラムの拡充

＋
保護者起点
企業や自治体と連携した
新たなプログラム

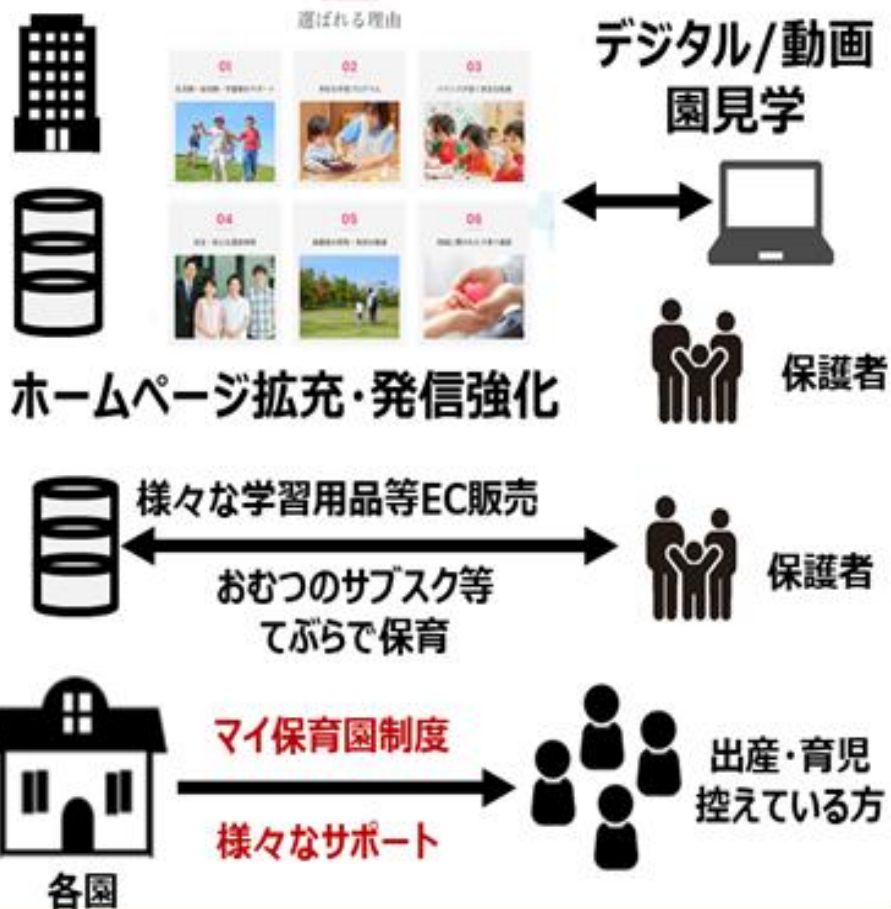
- 課外の時間を活用したプログラム
- 職業・自然体験プログラム
- 地方での体験型学習(どこでも保育園)
- 英語に特化した体験学習プログラム



主要な経営戦略「競争優位性の確立」

保護者視点にたった効果的な施策とコミュニケーションメディアを
最大限活用したブランディングと合わせた選ばれる続ける園・施設の取り組み

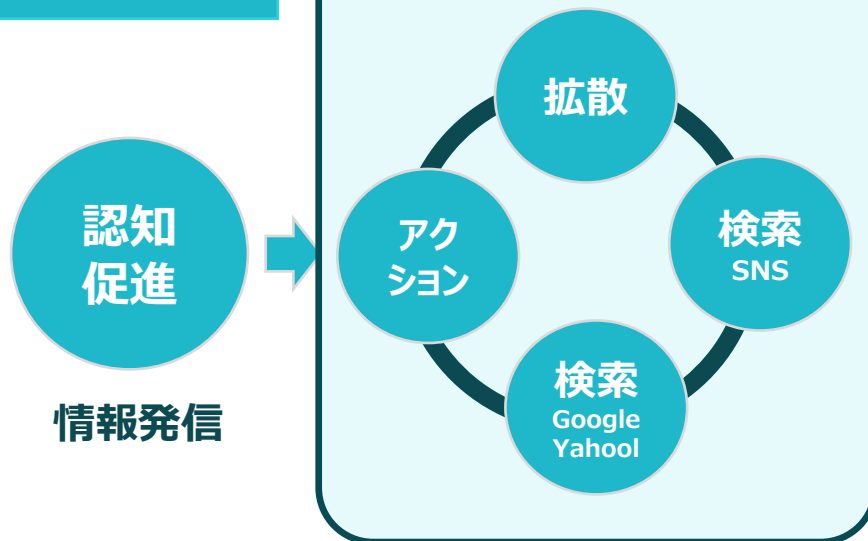
保護者視点に立った対応



コミュニケーションメディアを活用した認知促進

園・施設からの情報発信強化
コミュニケーションメディアを効果的に活用することで
児童数獲得・選ばれる続ける園・施設づくりに繋げる

SNSマーケティング



新規児童獲得/人材獲得(保育士他)

既存事業に次ぐ第2の事業の柱として ALT事業(外国語指導助手)の新規展開と外国人材を活用した業容拡大

ALT(外国語指導助手)事業

【ALT事業】

- ALT事業とは、「外国語指導助手」として、学級担任や英語担当教員と一緒に事業を行う教師。
- かつては、アメリカやイギリスにルーツのある人が多かったが、現在は、フィリピンや中国、アフリカ出身の人が多い。

【授業の内容】※小学校の場合

- 小学校で必須化されたのは小学3年生からとなります。
※但し、教育特例制度にのっとり小学1年生から実施する学校もある。
小学3・4年生は、週1回程度 年間35コマ
小学5・6年生は、週2回程度 年間70コマ

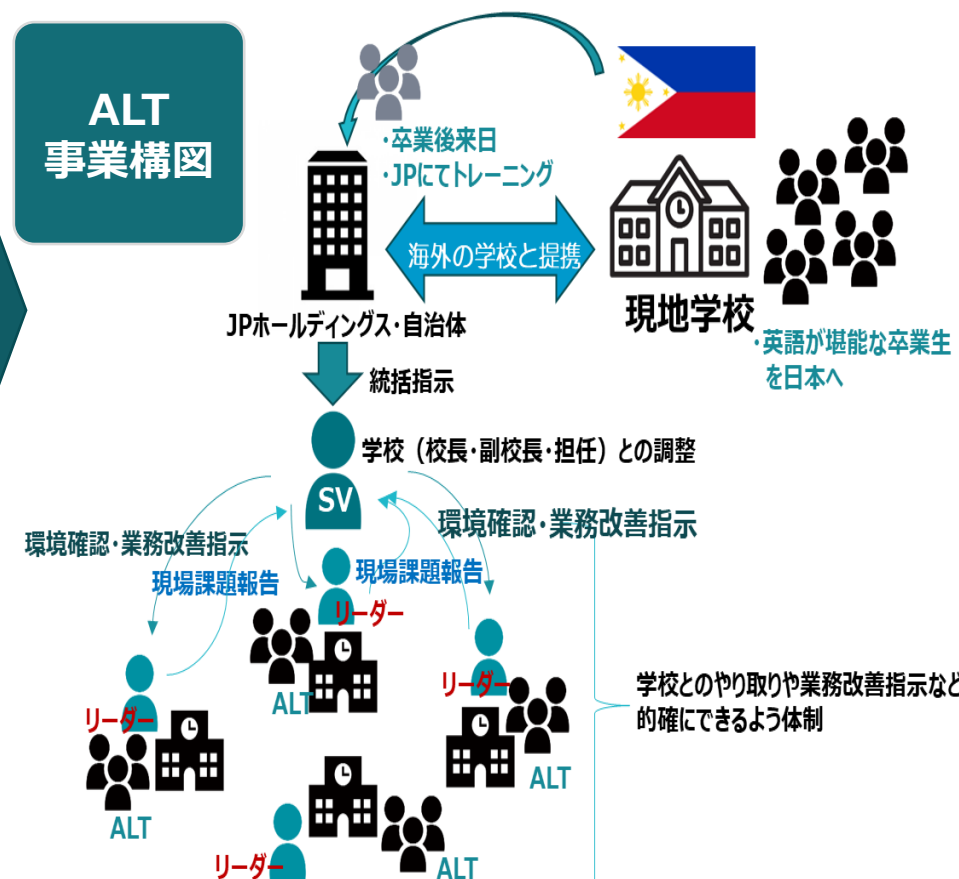
【フィリピンでの対応】

- ① フィリピンの大学と提携し優秀な人材を確保
- ② フィリピン自治体と日本自治体を相互に紹介

【日本 自治体の開拓】

- 国内の自治体を事前開拓し、ALT人材の供給先を確保
➡ 様々な自治体へのアプローチ

- ・英語が堪能で優秀な外国人材を一気に受入れる体制を構築
- ・本部→SV(ALT兼務)→リーダーALT→一般ALT という組織階層で、学校とのやり取りや業務改善指示など体制構築



主要な経営戦略「自治体連携による事業拡大」

全国の自治体との連携強化(子育てに関する協定締結)により
新たな事業創出の機会拡大と新たな学習プログラム(体験学習)の展開

県・市	協定締結日	内容	企業版 ふるさと納税
茨城県 境町	2024年 9月27日	包括連携協定 締結	○
埼玉県 春日部市	2024年 12月10日	協定締結	○
静岡県 小山町	2025年 1月22日	協定締結	○
島根県 出雲市	2025年 2月21日	協定締結	○
富山県 高岡市	2025年 3月21日	協定締結	○
熊本県 御船町	2025年 4月30日	協定書	○

全国の自治体との連携(子育て支援・地域創生)

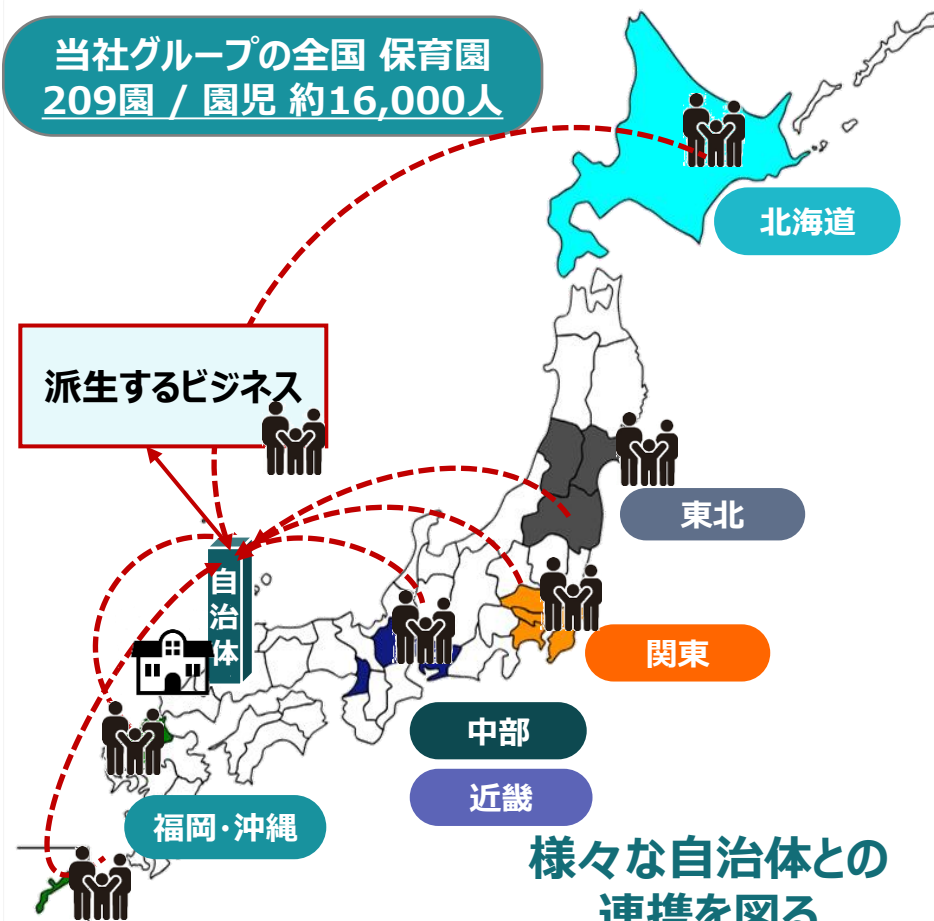
自治体との子育てに関する協定書の締結により
体験学習、現地での一時保育などの相互連携を実施

自治体への個別の連結活動によりALT事業の創出、
子育て支援事業の連携促進を図る

子育て支援の拡充による社会問題・課題 解決を図る

自治体連携(案)「各地での一時保育」/自然体験 など
ALT事業や子育て支援の施設運営

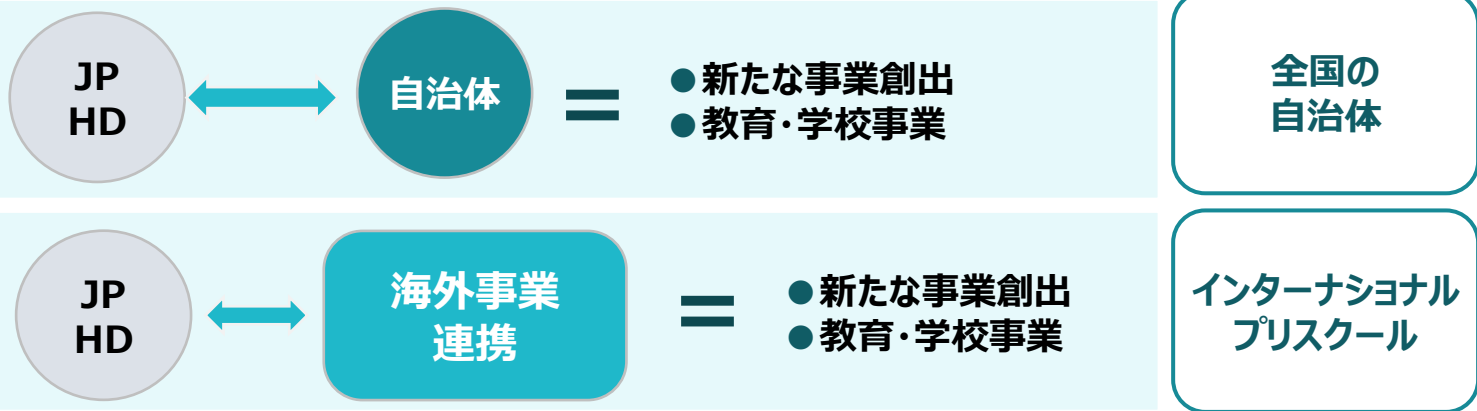
当社グループの全国 保育園
209園 / 園児 約16,000人



経営戦略「成長戦略」(取り組み概要)

持続的な収益拡大を捉えた新たな事業の収益化が必須であり、既存事業以外の「稼ぐ」事業化を他企業、グローバル、立地・環境をもとに2026年3月期は、中期経営計画での収益拡大を見据え、積極的な事業拡大に取り組む

国内での業容・収益拡大戦略



M&A戦略による規模拡大

子育て支援事業M&A

(検討指標)

- ・30～50億円の売上規模
- ※20億規模
- ※認可園を中心

事業展開に関連する企業

(ターゲット)

- ・自治体をメインとした事業
- ・プラットフォーム事業者
- ・ALT事業
- ・オンライン教育事業

- シナジーの創出
- 事業戦略に合致
- 収益拡大に向けた補完

海外での業容・収益拡大戦略



経営戦略「事業経営を支える人財戦略」

- 事業戦略と人財戦略の連動による「組織と人財のトランスフォーメーション」の推進
➡ 2028年3月期においては、事業創出と事業経営を支えるヒト(組織・人材)を継続的に創出し成長ストーリーを実現する

中期経営計画(ローリング前)

- 多様性と自律性を備えた個の強化
- 個々に合わせたキャリア設計
- マネジメント層の育成強化
- 女性活躍推進

次のステージに向けた 課題・強化施策

- 組織力強化
- 課題可決思考、探求心
- 計画的な人員配置・育成
- マネジメント層の育成

中期経営計画 2026年3月期～2028年3月期

JPホールディングス グループの 人財戦略の基本方針

- 自らの意思で挑戦・成長し続ける多様な人材
- グローバル展開を見据えた人材育成・確保
(海外人材の育成と社内体制整備/グローバル人材育成)
- 多様な個の力を最大限に引き出すマネジメント強化
- 環境の変化に対応した機動的な人材配置・抜擢

事業創出力
(推進力)

経営力



組織・人材の最適化

マネジメント層の育成

JPホールディングスグループ カルチャーの創出(風土)
働きやすく、家族に誇れる企業

将 来

事業や人財を
創出し続ける
子育て支援の
グローバル企業



子育て支援における
真のリーディングカンパニー

JPホールディングスグループの総合力を結集

		サービス拡充・新規提案による顧客拡大	
		既存事業	新規事業
市場拡大	既存事業	<p>市場浸透</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入児童の拡大、施設の収益改善 ・新規施設の開設、受託(保育・学童) ・東京都認証学童保育の新規受託(新規需要) ・幼児学習、新たなプログラム展開(差別化) ・地域と連携したマイ保育園制度の拡充 ・離職率の継続維持(10%以下) <p>収益改善強化</p>	<p>新規事業開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外事業(東南アジア地域) <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 現地企業と連携した施設運営 ⇒ 現地の大学、自治体、日本の自治体と連携したALT事業、語学学校の新たな展開 ・人材紹介、派遣事業 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 専門人材(保育士・看護師)紹介・派遣 <p>事業開発の推進強化</p>
	新規事業	<p>新市場の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新業態の拡充と新たな業態開発 バイリンガル保育園、モンテッソーリ式保育園 スポーツ保育園/(認可外)インターナショナルプリスクール ・学習プログラムの拡充(課外事業) ・認可外のグローバル保育施設等の検証 ※海外事業と連携した施策 <p>既存事業の延長として拡充</p>	<p>狭義の多角化・社会問題解決</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国の自治体と連携した新たな事業価値の創出(事業連携、体験企画) ・新たなビジネスの創出 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ ダスキンとの協業プロジェクト ・社会問題解決に向けた企業アライアンス ・教育事業の拡大 <p>自治体・企業連携</p>



JP HOLDINGS GROUP

3

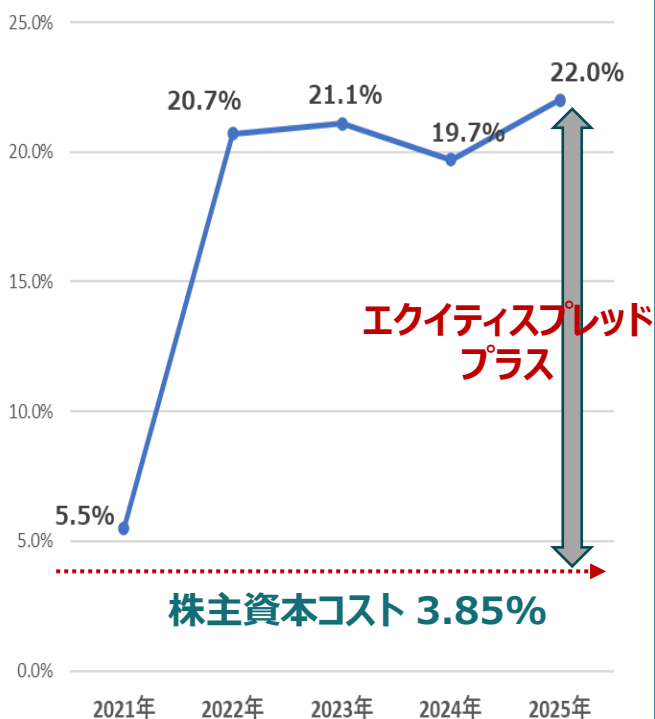
資本コストの考え方



- PBRは1倍を上回り、2024年3月末3.1倍、直近では2.9倍。但し、PBRは他社比較に対して低い状況。
- ROE 22.0%の高水準であり、株主資本コスト3.85%以上で、エクイティスプレッドはプラスであり、企業価値は高い状況。

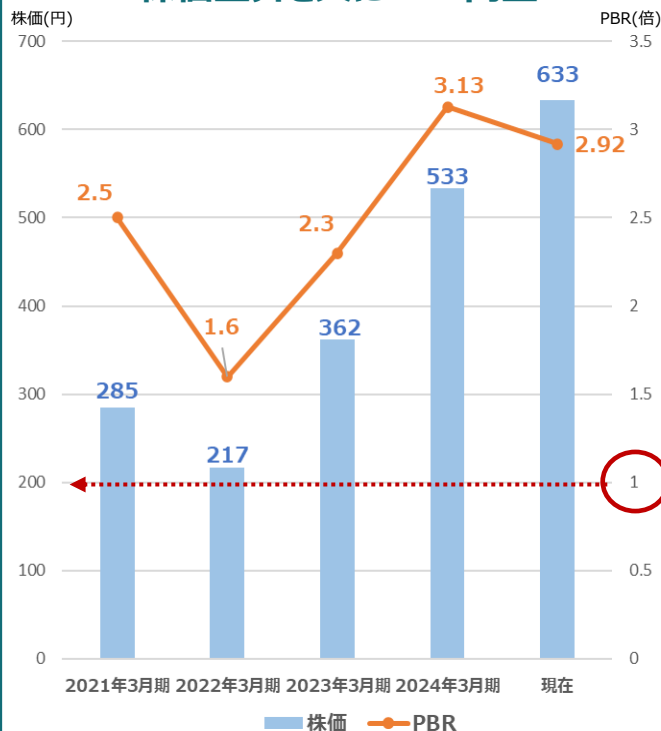
ROE

株主資本コストを上回る水準で推移



高収益体制の確立

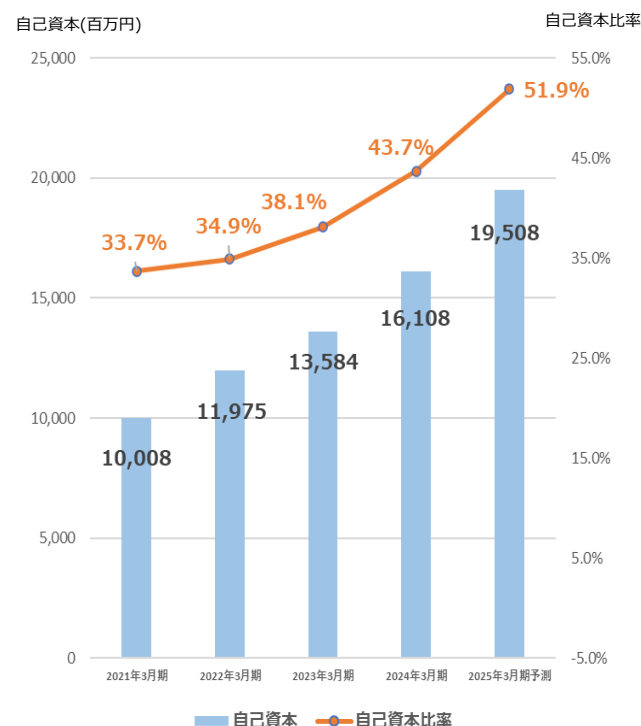
株価とPBR

好調な業績を背景に
株価上昇と共にPBR向上

成長戦略による更なる向上

自己資本

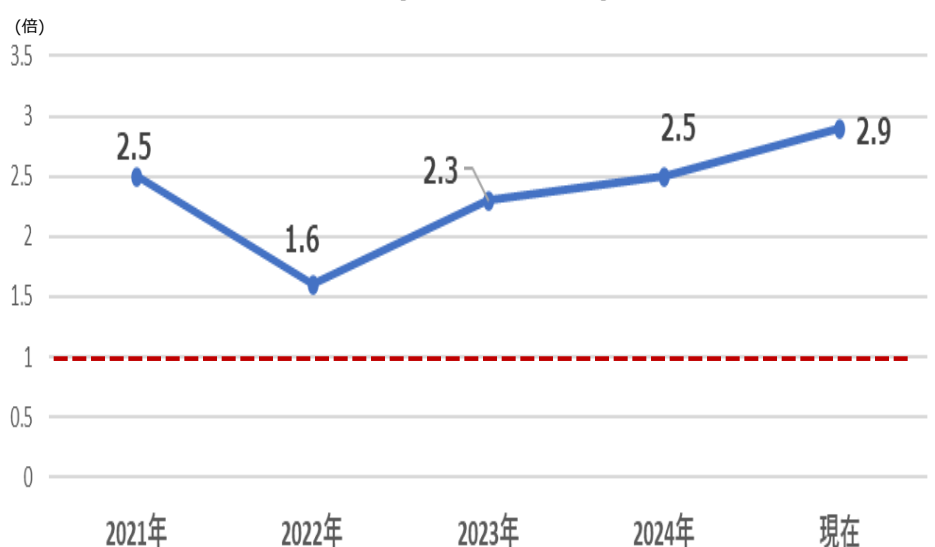
収益拡大とともに自己資本比率の増加

財務体質の最適化
資本コストの低減・最適化※現在の株価は、2025年3月4日時点 / 各年度は、年度末の株価を基に試算 / 株主資本コスト = リスクフリーレート + β × マーケットリスクプレミアム

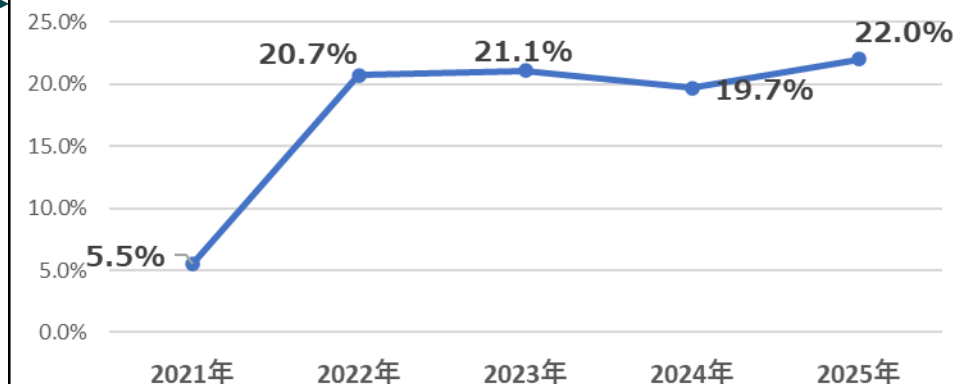
現状分析 PBR・ROE・PERの経年変化

- PBRは1倍上回り、2025年3月4日現在では2.9倍と順調に推移している。
- PBRの構成要素であるROEとPERの経年変化からは以下の傾向にあると認識している
 - 1) ROEは、当期純利益率の上昇により増加傾向にあるものの、デュポンシステムによる分析では今後 財務レバレッジが低下することが想定されることから更なる利益率の改善を図るべく、新規事業の創出をスピード感をもって推進する
 - 2) PERは、他社と比較して低水準であり、想定株価からは低くIR活動を含めた対応強化を図る

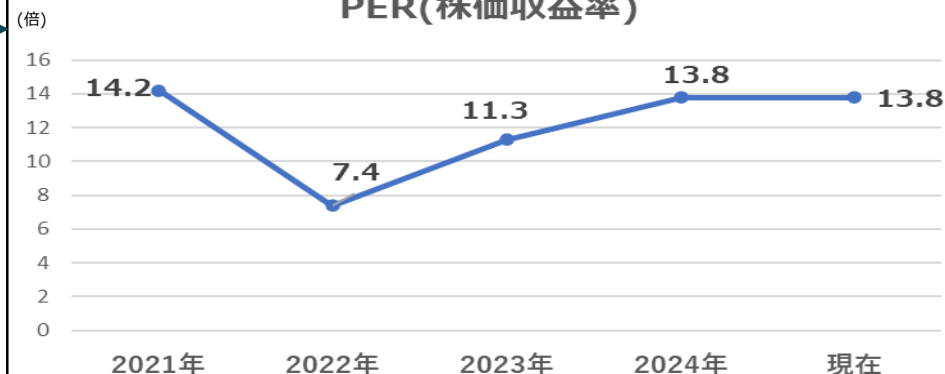
PBR(株価純資産倍率)



ROE(自己資本利益率)



PER(株価収益率)



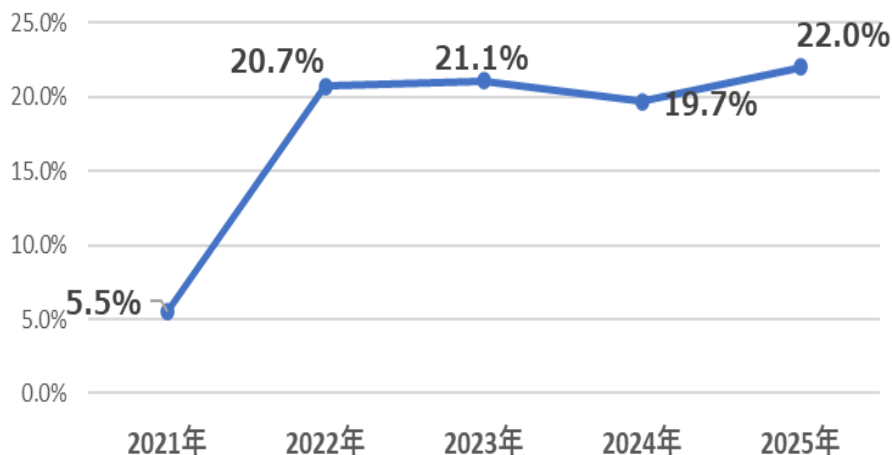
※現在の株価は、2025年3月4日時点 / 各年度は、年度末の株価を基に試算

現状分析 ROE分析

● ROEは高水準で推移するものの、財務体質の強化により有利子負債の低減が想定されることから更なる収益率向上を図る

- 1) 既存事業の更なる収益改善(収益率向上)
 - 2) 新規事業の推進による高収益事業の推進
- ・ALT事業、海外事業

ROE(自己資本利益率)



当期純利益
売上高

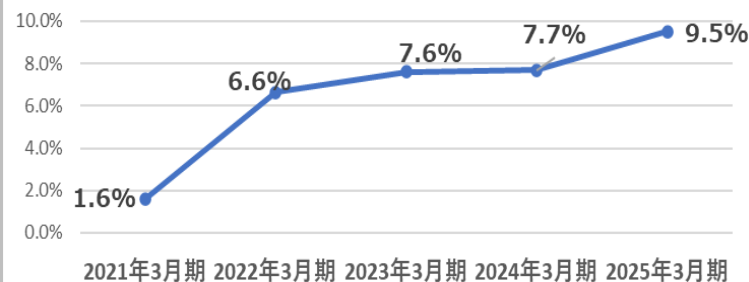
×

売上高
総資産

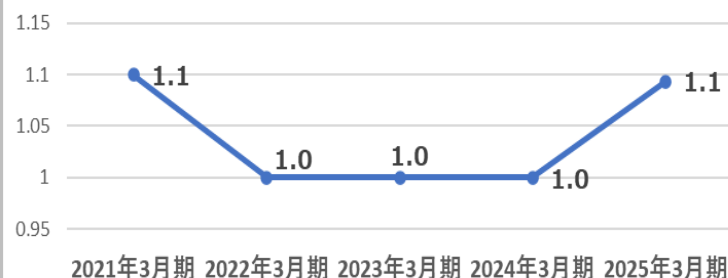
×

総資産
自己資本

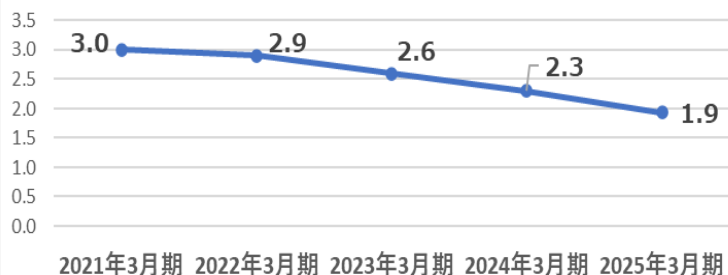
当期純利益率



総資産回転率



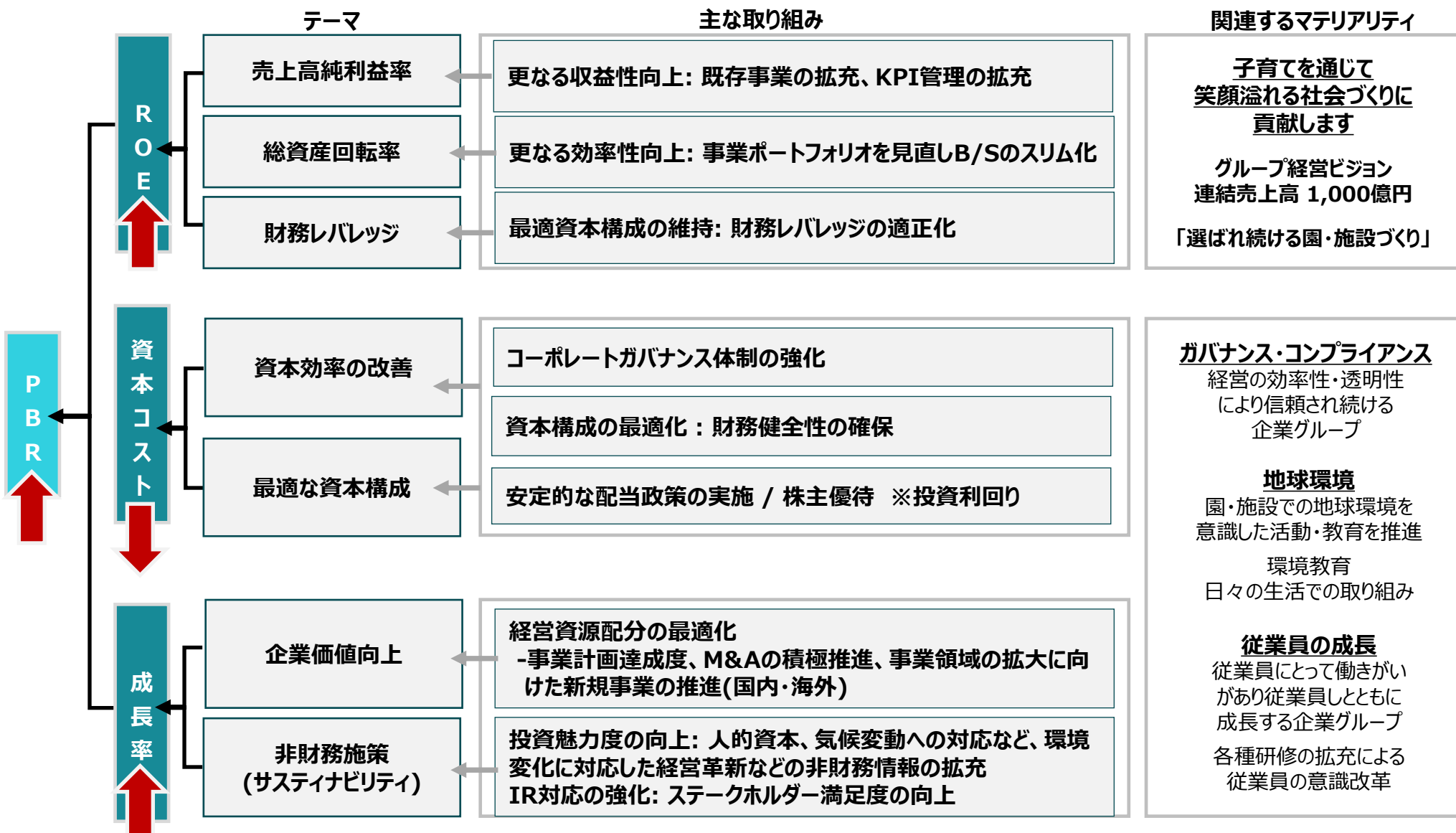
財務レバレッジ



※直近の業績をもとに試算

今後の取り組み施策 PBRと株価を意識した対応

抽出した課題を踏まえて、PBRを起点とした向上施策を推進する。








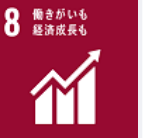









JP HOLDINGS GROUP

4

APPENDIX



事業を通じて解決する社会課題		SDGs対応	主な取り組み
子育て支援	子育て支援の質的向上 待機児童解消	<div><div>3 すべての人に 健康と福祉を</div><div>4 質の高い教育を みんなに</div></div>	<ul style="list-style-type: none">● 質の高い子育て支援の推進● 待機児童の解消に向けた新規施設の開設● 社会環境の変化を捉えたオンライン保育の開発・提供● 安全・安心な施設運営● 健康を支える栄養価の高い給食の提供● 児童発達支援の拡充
教育支援	質の高い幼児学習の提供	<div><div>4 質の高い教育を みんなに</div><div>10 人や国の不平等 をなくそう</div></div>	<ul style="list-style-type: none">● 学習プログラムの開発と拡充（英語、体操、音楽、ダンス）● オンライン教育の開発と推進 社会環境の変化に対応した自宅でできる幼児学習プログラムの開発● 幼児学習機会の提供
×			
パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会課題の解決に貢献		
			<div>17 パートナーシップで 目標を達成しよう</div> <div></div>

企業活動を通じて解決する社会課題		SDGs対応			主な取り組み
人財育成	専門性向上と自律的なキャリア形成の実現	4 質の高い教育をみんなに 	5 ジェンダー平等を実現しよう 	8 働きがいも経済成長も 	<ul style="list-style-type: none"> ●働き方改革の推進 ●研修体制の拡充 ●キャリアパス、ジョブローテーション
女性活躍推進	多様性を尊重した職場の実現		8 働きがいも経済成長も 		<ul style="list-style-type: none"> ●ライフスタイルに合わせた働き方 ●出産、育児、介護制度 ●働きやすい環境整備
人権・D&I ^{※1}	多様な働き方の実現		5 ジェンダー平等を実現しよう 		<ul style="list-style-type: none"> ●多様な人財の活用と健全経営 ●女性リーダーの育成と輩出
地域に対する社会貢献	保育環境の創出	4 質の高い教育をみんなに 	8 働きがいも経済成長も 	11 住み続けられるまちづくりを 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域における子育て支援の推進 ●雇用促進活動 ●虐待防止活動の推進
地球環境	サステナブルな地球環境に貢献	7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに 	12 つくる責任 つかう責任 	15 陸の豊かさも守ろう 	<ul style="list-style-type: none"> ●環境に配慮した施設づくり ●照明のLED化によるCO2削減 ●食品ロス、廃棄物の低減
×					
パートナーシップ	ステークホルダーとのパートナーシップを通じて社会課題の解決に貢献				17 パートナーシップで目標を達成しよう 

※1:ダイバーシティ&インクルージョン(異なる経験を活かし、その違いを受け止めた上で、新たなものを生み出すこと)

◎子育て支援事業を運営している企業の使命として、社会課題となっている 貧困家庭への対応、子どもの虐待防止について取り組む

- ・募金・寄付活動に向けた様々な方策を検討し、子どもたちの未来のために活用できる「制度」や「取り組み」を整え、積極的に推進する
- ※毎年実施「シングルペアレント世帯支援」



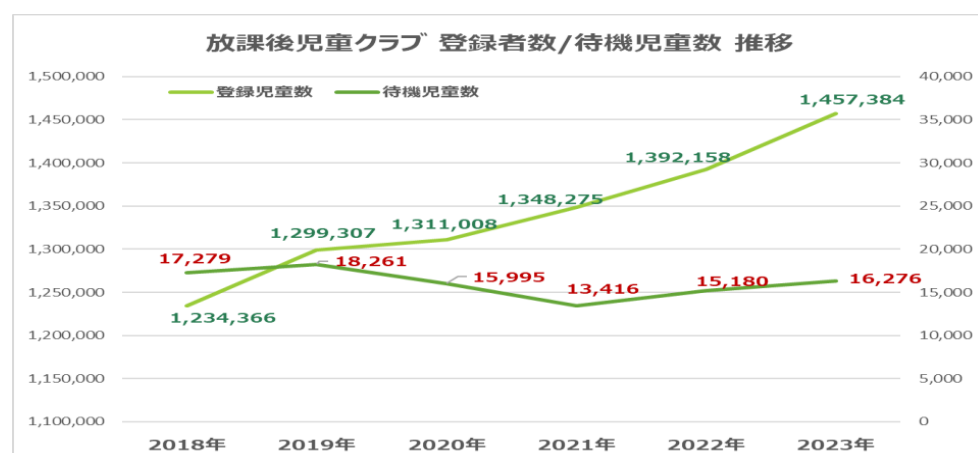
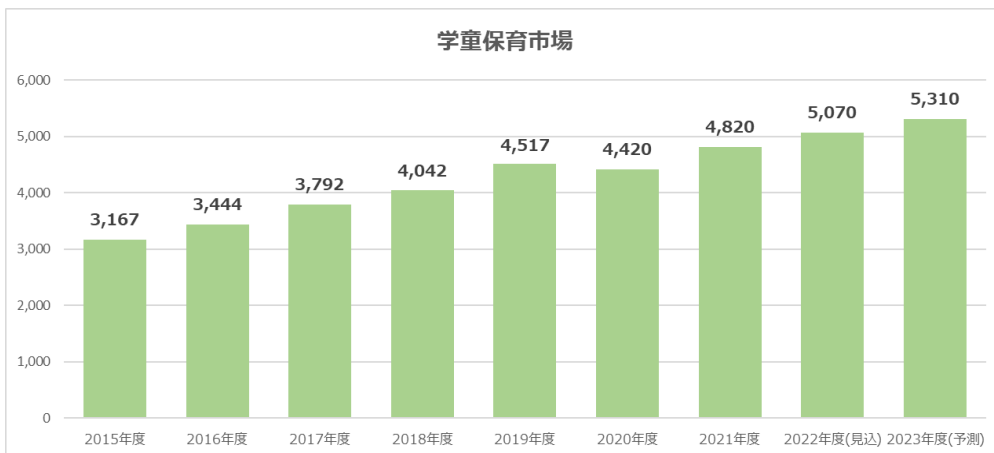
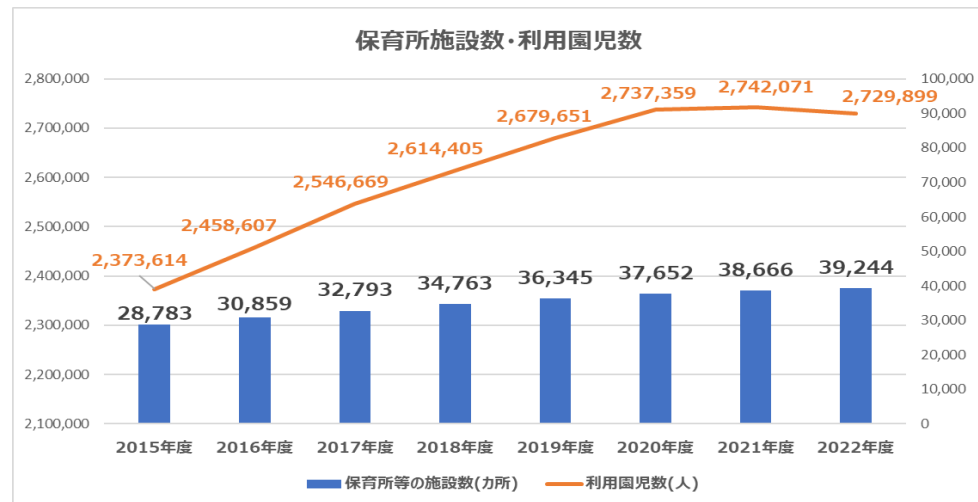
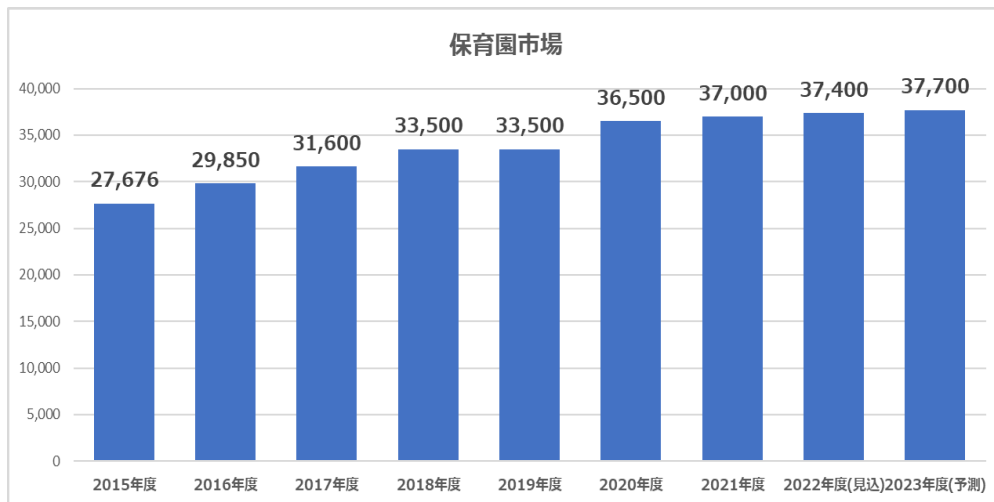
- ◎子育てに、必要な商品を徹底的にリユース・リサイクルすることで、環境負荷及び処理費用を削減する
- ◎国内でしか販売をしていない質の高い子育て用品を、必要としている国や地域に対し安価で質の良いリユース品を提供することで、「世界中の子育て」を支援する

子育て支援プラットフォーム

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

保育園及び学童保育市場

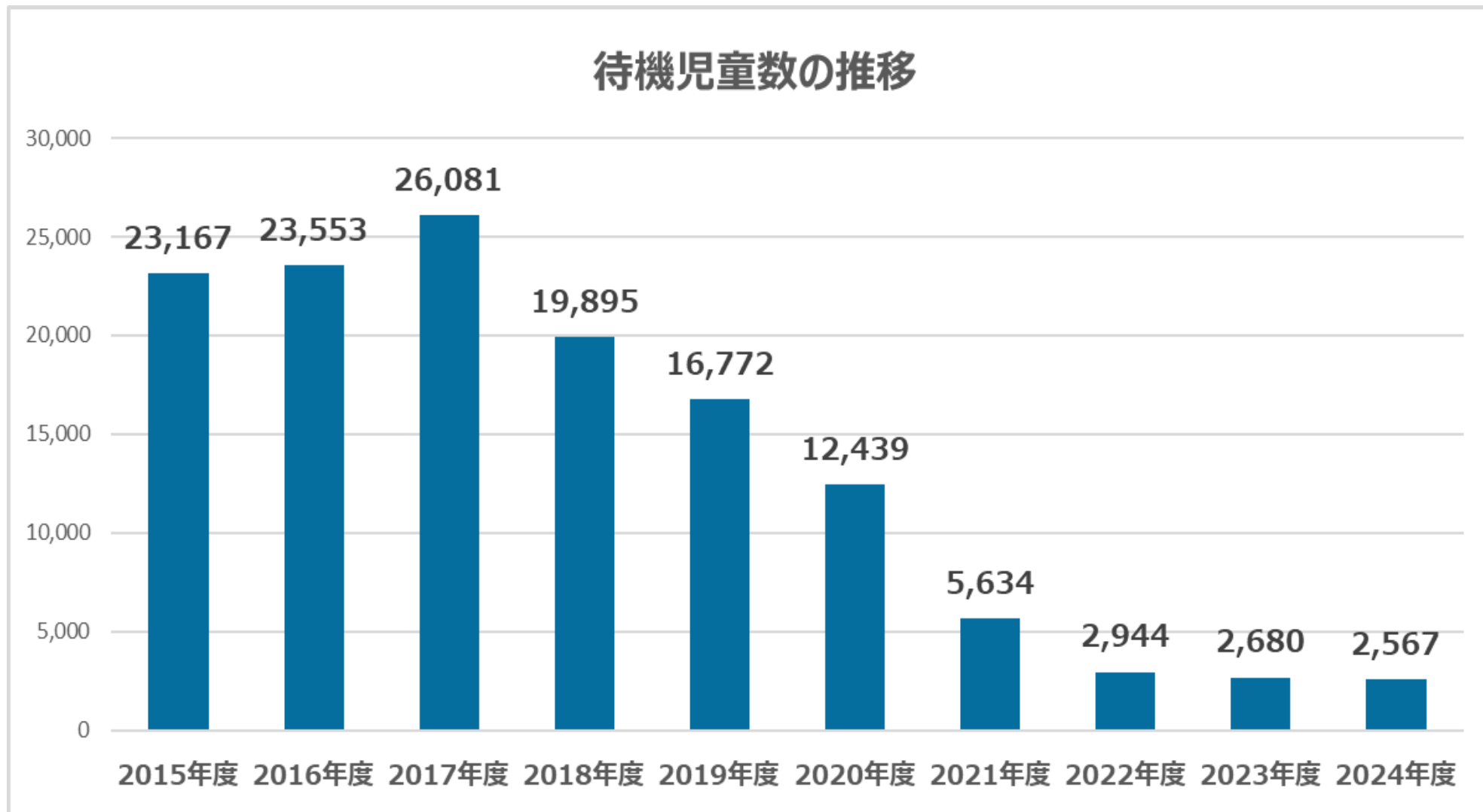
- 少子化、待機児童数が減少しているものの、保育園市場は依然として増加傾向
- 保育園施設数は年々増加、利用園児数は若干減少傾向
- 学童保育市場は年々増加傾向、待機児童数は1万6千人と増加傾向



出所: 株式会社経済研究所「保育・幼児教育市場の実態と展望2023」

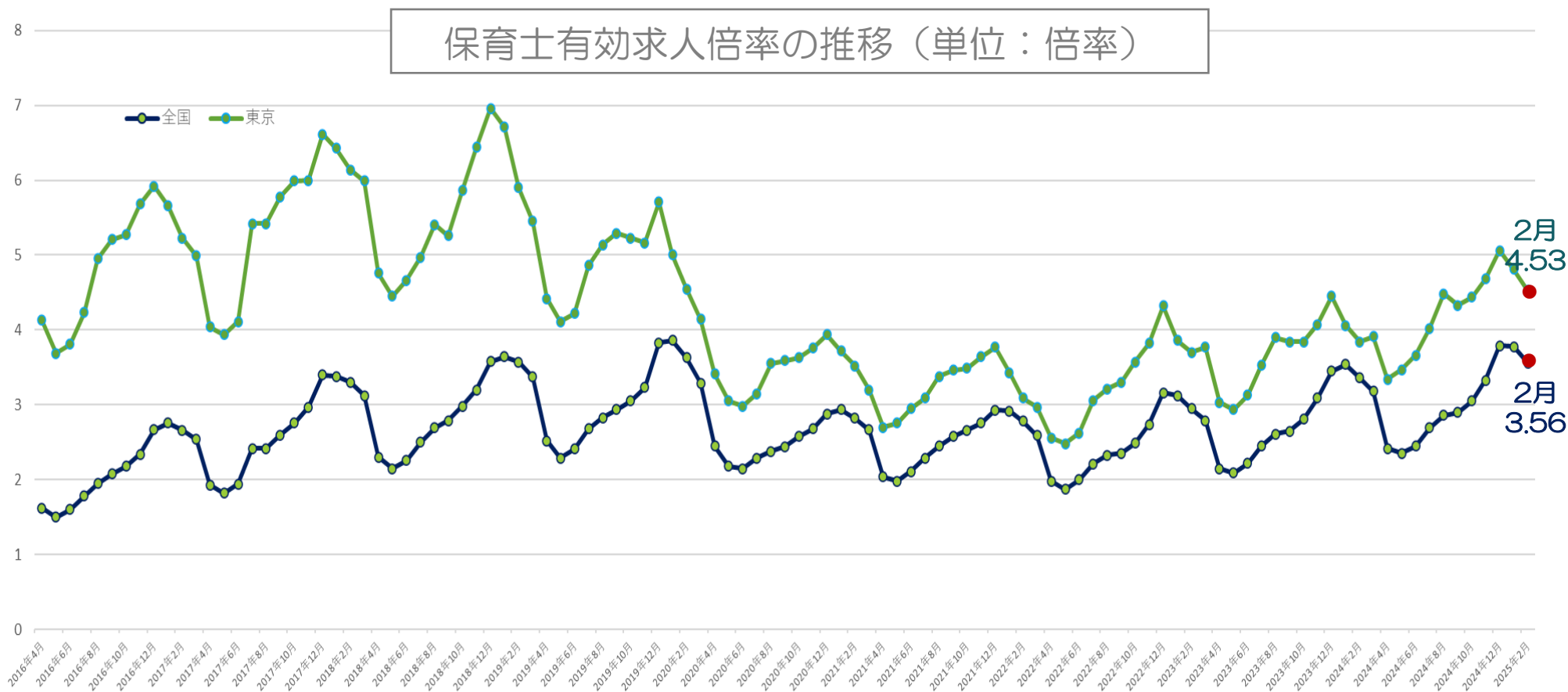
待機児童の推移

- 2024年度の待機児童数は2,567人と前年と比較して113人の減少
- 地域により格差があり、隠れ待機児童は6万人を超えると推測されている







保育士不足の現状

- ▶ 保育士の有効求人倍率は下降昇傾向あるも、全国規模で保育士不足の状況が継続している。（2025年2月時点の全国平均値で3.56倍）
- ▶ 東京都の保育士の有効求人倍率は、直近では下降傾向にあり4.53倍となる。



出典：厚生労働省職業安定局「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」

(1) 子育て支援 プラットフォーム名称	コドメル（英語表記：codomel）
(2) プラットフォーム 名称及びロゴの考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・コドメルは、「こども」とラテン語の「メルクス（商品）」を合わせた造語となります。 ・ロゴマークのカラーは、SDGsの17の目標の中から本サービスにより実現を目指す5つの取り組み「1. 貧困をなくそう」「3. すべての人に健康と福祉を」「7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに」「10. 人や国の不平等をなくそう」「16. 平和と公正をすべての人に」のカラーを使用しています。また、人が手を繋いで作る輪を象ったデザインは、本サービスを通じてこどもたち・保護者たち・地域社会がつながることで生まれる「みんなの輪」を表現しています。
(3) ロゴマーク	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;">   </div> <div style="text-align: center;">   </div> </div>
(4) 第1弾サービスの概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援プラットフォーム「コドメル」の第1弾サービスは、子育て世代を中心に、ベビー用品・衣料品などの子育て関連用品を中心としたリユース品を、WEB上でユーザー同士が個々に出品・購入し合うマッチングサービス及び子育て世代にとって需要の高い商品や子育てに関する情報・サービスを提供するものです。 ・当社グループが運営する各保育園でも、保護者の方から寄付いただいた子育て関連用品や衣料品を回収し、リユース品として提供いたします。 ・2022年4月1日のサービス開始を皮切りに、本サービスの海外展開や更なるサービスの拡充を行ってまいります。

当社の保育士採用数

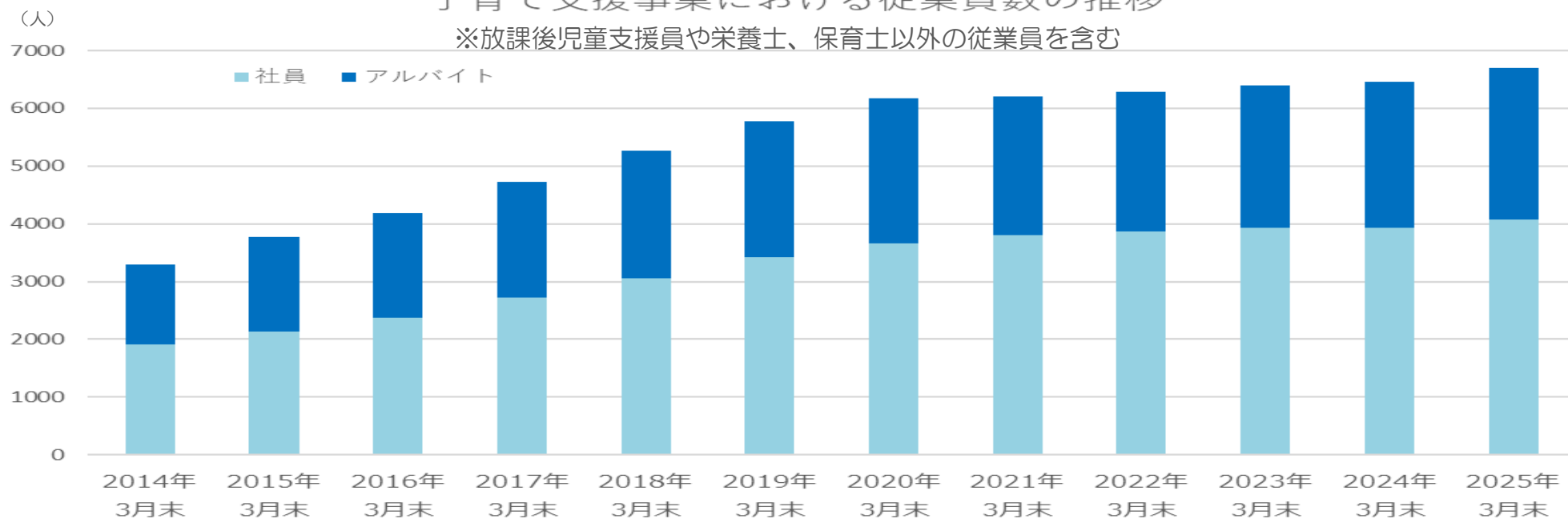
		2017年度 入社数	2018年度 入社数	2019年度 入社数	2020年度 入社数	2021年度 入社数	2022年度 入社数	2023年度 入社数	2024年度 入社者	2025年度 入社者
保育士	新卒 (人)	247	276	248	182	166	166	175	188	209 (2025年4月1日入社)
	中途 (人)	327	325	269	292	226	322	311	303	164 (2025年4月1日入社)
資格取得コース	新卒 (人)	32	46	26	9	7	5	1	3	0

※ 資格取得コースは2016年度 入社者より新設 ※ 関連会社への出向者含む

子育て支援事業における従業員数の推移

※放課後児童支援員や栄養士、保育士以外の従業員を含む

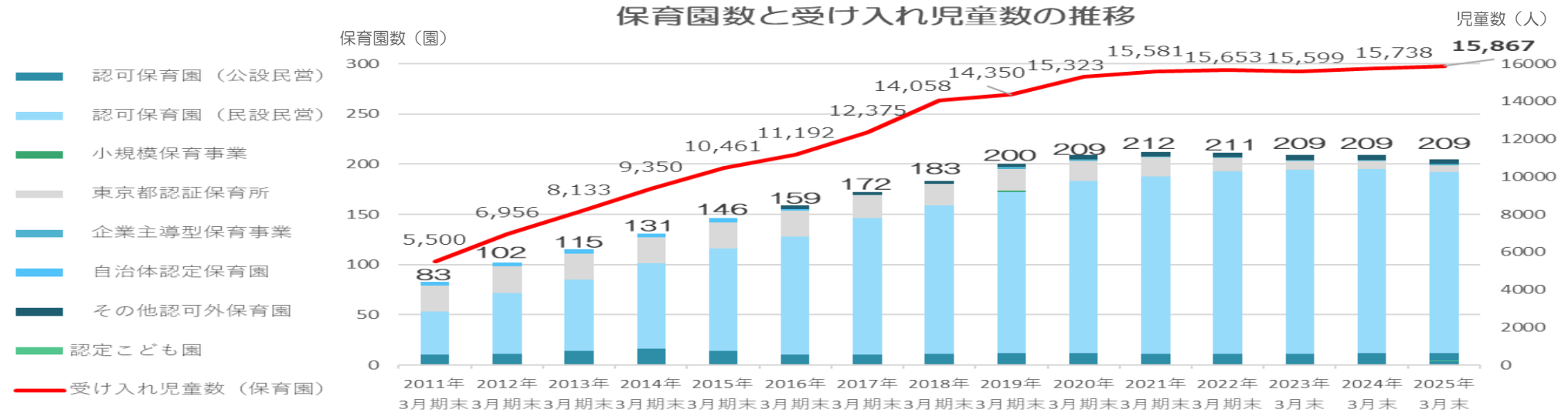
■ 社員 ■ アルバイト



運営施設数及び保育園 受入児童数の推移

		2012年 3月期末	2013年 3月期末	2014年 3月期末	2015年 3月期末	2016年 3月期末	2017年 3月期末	2018年 3月期末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2022年 3月末	2023年 3月末	2024年 3月末	2025年 3月末
認可保育園（公設民営）		11	14	16	14	10	10	11	12	12	11	11	11	12	12
認可保育園（民設民営）		61	71	85	102	118	136	148	160	171	177	182	183	183	181
小規模保育事業		0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0
認可外 保育園	東京都認証保育所	26	26	26	26	26	23	21	21	20	19	13	9	8	6
	企業主導型保育事業	0	0	0	0	0	0	0	2	2	1	1	1	1	1
	自治体認定保育園	4	4	4	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他認可外保育園	0	0	0	0	4	3	3	3	4	4	4	5	5	5
認定こども園		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
学童クラブ		39	40	43	46	55	63	71	72	72	77	81	89	86	96
児童館		7	8	8	8	10	12	12	11	11	11	11	11	11	13
民間学童クラブ		0	0	0	0	0	4	5	5	4	1	0	0	0	0
交流館		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
幼稚園（海外施設）		0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0
合計		148	163	182	200	224	251	272	289	297	301	303	309	306	320

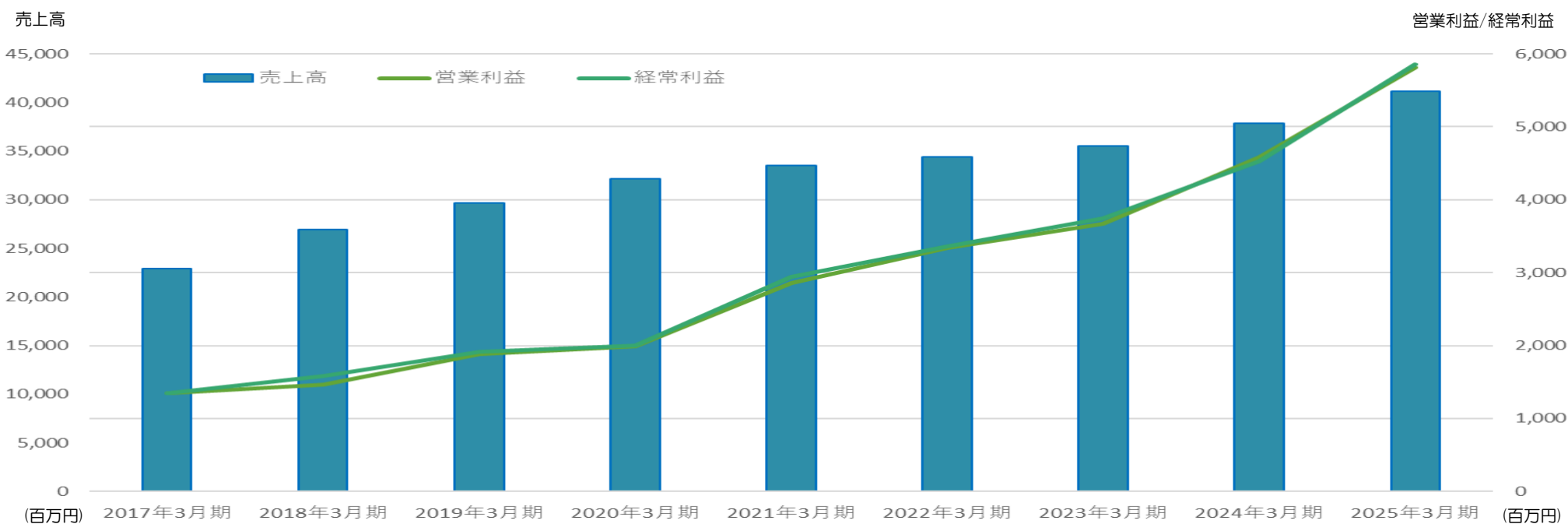
※2016年3月期第2四半期より運営形態別のカウントを見直し、認可保育園（公設民営）3園をその他認可外保育園3園に変更しております



連結業績推移(ハイライト)

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
売上高（百万円）	26,945	29,647	32,169	33,500	34,373	35,507	37,856	41,147
営業利益（百万円）	1,469	1,880	1,989	2,857	3,344	3,667	4,584	5,809
経常利益（百万円）	1,469	1,920	2,003	2,947	3,358	3,745	4,523	5,858
親会社株主に帰属する 当期純利益（百万円）	910	1,071	1,122	537	2,279	2,698	2,929	3,920
一株当たり当期純利益（円）	10.70	12.44	12.81	6.15	26.06	31.18	34.38	45.91

※売上高及び営業利益は、表示方法の組替を行った金額となっております



連結業績推移(貸借対照表/キャッシュ・フロー計算書)

	2018年 3月期末	2019年 3月期末	2020年 3月期末	2021年 3月期末	2022年 3月期末	2023年 3月期末	2024年 3月期末	2025年 3月期
総資産 (百万円)	25,758	28,255	26,122	29,740	34,274	35,694	36,889	37,622
純資産 (百万円)	7,756	8,950	9,636	10,007	11,975	13,584	16,108	19,508
自己資本比率 (%)	30.1	31.7	36.9	33.7	34.9	38.1	43.7	51.9

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,865	1,829	2,320	2,469	3,884	2,735	5,598	4,205
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 1,292	△940	418	190	413	411	△6	△162
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△ 135	1,475	△3,349	2,155	1,978	△1,112	△3,978	△4,243
現金及び現金同等物 期末残高 (百万円)	4,455	6,816	6,206	11,020	17,296	19,330	20,944	20,743

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%を目途とした業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期予想
一株当たり 配当額 (円)	3.50	3.70	3.90	3.90	4.50	6.00	8.00	12.0	12.0
配当性向 (%)	32.7	29.7	30.4	63.4	17.3	19.2	23.9	26.1	27.4

※2023年3月期 配当は、普通配当5.0円、記念配当1.0円 計6.0円

※2025年3月期 配当額は定時株主総会での承認を得た場合となります。

商 号	株式会社JPホールディングス（英文社名 JP-HOLDINGS,INC.）
設 立	1993年3月31日
代 表 者	代表取締役社長 坂井 徹
本社所在地	名古屋市中村区名駅2丁目38番2号 オーキッドビル7F
東京本部	東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス5F
資 本 金	16億395.5万円
従業員数	4,023名〔2,539名〕 （2024年3月末現在 連結）
事業内容	子会社の管理・統括および、新規事業開発
証券コード	2749(東証プライム)
子 会 社	株式会社日本保育サービス 株式会社ジェイキッチン 株式会社日本保育総合研究所 株式会社子育てサポートリアルティ 株式会社ワンスウィル



1993年3月

(有)ジェイ・プランニング設立

2000年4月

企業内に託児所 開設

2001年12月

郊外型大型保育園 開設

2002年8月

東京都認証保育所
第一号開設

2002年10月

東京証券取引所
JASDAQ市場上場

2004年10月

社名を(株)JPホールディングスへ変更
(株)日本保育サービス、(株)ジェイ・プランニング
(株)ジェイキッチン、(株)ジェイ・プランニング販売
を設立

2005年4月

認可保育園第一号 開設



2006年1月

(株)ジェイキャスト設立



2006年4月

学童クラブ、児童館
第一号 受託

2010年3月

(株)ジェイ・プランニング
全株式を譲渡

2011年3月

東京証券取引所
第二部上場

2012年3月

東京証券取引所
第一部指定

2013年3月

(株)日本保育総合研究所
設立

2016年9月

相鉄アメニティライフ(株)
全株式を取得し子会社化

2018年9月

企業主導型保育園
開始

2021年1月

(株)学研ホールディングス
業務提携契約を締結

9月

保育所等訪問支援事業
開始

2022年4月

アメニティライフを日本保育サ
ービスへ統合
子育てプラットフォーム「コドメル」
サービス開始

コドメル

2023年1月

(株)日本保育総合研究所へ
(株)ジェイ・プランニング販売、
(株)ジェイキャストを合併

3月

創業30周年

6月

(株)子育てサポート
リアルティ設立
(不動産会社)

10月

(株)ダスキン
業務提携契約
を締結

2024年2月

(株)ワズウィル
全株式を取得
(人材紹介・派遣会社)

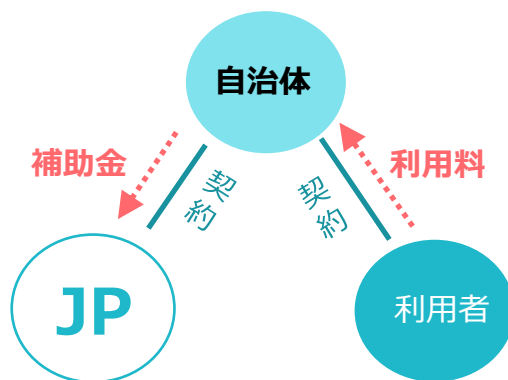
子育て支援施設の契約の流れ

子育て支援施設（公的施設・受託施設）の運営

公的施設 = 国や自治体からの補助金

あり

認可保育園



公立認可保育園(公設民営)

利用者収入(実費負担分)

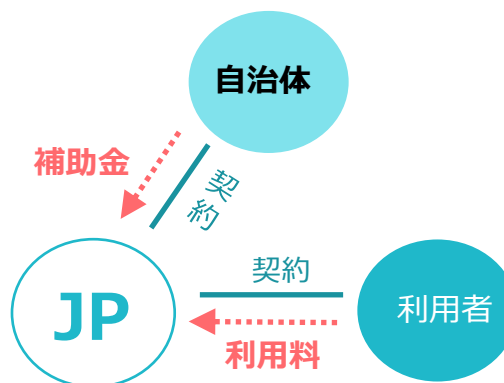
補助金
(指定管理料)
※自治体により異なる

私立認可保育園(民設民営)

利用者収入(実費負担分)

補助金
(国の公定価格)
+
(自治体加算)
※自治体により異なる

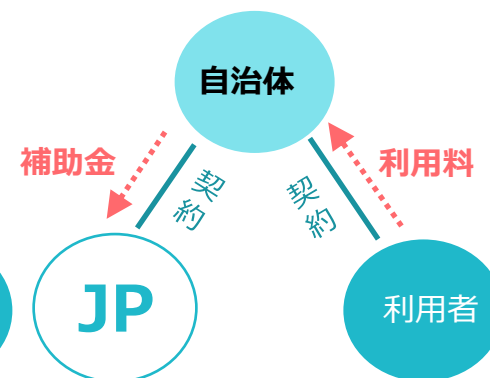
東京都認証保育所



利用者収入
(保育料+実費負担分)

補助金
(東京都補助)
+
(一部市区町村加算)

学童クラブ・児童館



利用者収入(実費負担分)

補助金
(指定管理料)
or
(受託料)
※自治体により異なる

契約形態

売上構成

見通しに関する注意事項

本資料には将来の見通しについての記載が含まれておりますが、これらは発表時点で入手可能な情報に基づき、当社が判断した予想であり、経済情勢や市場動向等の変化により予想と大きく異なることがあります。

また、本資料は投資勧誘を目的としたものではありません。

今後、新しい情報が入った場合においても、当社は本資料に含まれる見通しに関する情報の修正や更新を行う義務を負うものではありません。

問合せ先

株式会社JPホールディングス 東京本部

経営企画部 広報IR課

東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス5F

TEL：03-6433-9515 e-mail：jphd_pr@jp-holdings.co.jp



JP HOLDINGS GROUP